

# 富山県における中小企業の労働事情

— 令和3年度中小企業労働事情実態調査結果 —

富山県中小企業団体中央会

# はじめに

---

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、依然として厳しい状況が続くものと見込まれております。

加えて、多くの企業では、頻発する大規模自然災害や少子高齢化と人口減少による国内市場の縮小、原材料費の高騰や設備の老朽化、人手不足の深刻化とそれに伴う人件費の上昇、後継者難による事業承継の困難化など様々な課題を抱え、その対応に苦慮しています。

このような状況下、地域経済の担い手である中小企業が成長していくためには、機動性や創造性を活かして経営を革新し、環境変化に対応していくとともに、産業の垣根を越えた幅広い連携により新たな事業展開を図り、新商品・新技術・新サービスの開発に積極的に取り組んでいくことが重要です。

本会では、毎年会員組合傘下企業のご協力のもとに「中小企業労働事情実態調査」を実施し、中小企業の労働事情を明らかにし、中小企業労働対策の基礎資料としております。特に本年度は、従来の賃金、労働時間、経営等の基本項目のほか、新型コロナウイルスによる雇用保険料引上げの影響についての項目を追加して調査を行いました。

本報告書が、県内中小企業の労働事情の実態把握と労働環境改善の一助となれば幸いです。

最後に本調査の実施にあたり、ご協力いただきました調査先事業所の皆様に対し厚くお礼を申し上げますとともに、今後ますますのご発展をお祈りいたします。

令和4年2月

富山県中小企業団体中央会

# 目次

---

I. 調査のあらまし	1
II. 回答事業所の概要	
1. 業種別・規模別回答状況	3
2. 常用労働者の男女比率	4
3. 雇用形態別従業員比率	5
III. 調査結果の概要	
1. 経営状況について	
(1) 経営状況	6
(2) 主要事業の今後の方針	7
(3) 経営上の障害（複数回答）	8
(4) 経営上の強み（複数回答）	10
2. 従業員の労働時間について	
(1) 週所定労働時間	12
(2) 月平均残業時間	13
3. 従業員の有給休暇について	
(1) 年次有給休暇の平均「付与」日数	14
(2) 年次有給休暇の平均「取得」日数	15
(3) 年次有給休暇の平均取得率	16
4. 新規学卒者の採用について	
(1) 令和3年3月新規学卒者の採用又は採用計画の有無	17
(2) 新規学卒者の初任給	18
(3) 新規学卒者の採用状況	20
(4) 令和4年3月の新規学卒者採用予定	21
5. 新型コロナウイルスの影響について	
(1) 経営への影響（複数回答）	22
(2) 雇用環境の変化（複数回答）	23
(3) 労働環境の整備（複数回答）	24
(4) 今後実施していきたい方策（複数回答）	25
6. 雇用保険料の事業主負担分について	
(1) 引上げ等に対する考え方	26
(2) 雇用への影響	27
7. 賃金改定について	
(1) 賃金改定実施状況	28
(2) 平均昇給額	29
(3) 賃金改定の内容について（複数回答）	31

# I. 調査のあらまし

---

## 1. 調査の目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。

## 2. 調査実施方法

富山県内中小企業 800 社を任意抽出し、対象事業所に対して郵送により調査票を配布して実施

## 3. 調査対象産業の選定

次に掲げる調査対象産業より任意抽出

- A. 製造業
  - a. 食料品製造業
  - b. 繊維工業
  - c. 木材・木製品製造業
  - d. 印刷・同関連業
  - e. 窯業・土石製品製造業
  - f. 化学工業
  - g. 金属・同製品製造業
  - h. 機械器具製造業
  - i. その他の製造業
- B. 情報通信業
- C. 運輸業
- D. 建設業
  - a. 総合工事業
  - b. 職別工事業（設備工事業を除く）
  - c. 設備工事業
- E. 卸売業
- F. 小売業（飲食店を除く）
- G. サービス業
  - a. 対事業所サービス業
  - b. 対個人サービス業

## 4. 調査対象事業所数

調査対象を 800 事業所として、製造業 55%（440 業所）、非製造業 45%（360 事業所）の割合で調査

## 5. 調査の内容

- (1) 経営に関する事項
- (2) 労働時間に関する事項
- (3) 有給休暇に関する事項
- (4) 新規学卒者の採用に関する事項
- (5) 新型コロナウイルスに関する事項

- (6) 雇用保険料に関する事項
- (7) 賃金改定に関する事項
- (8) 労働組合の有無

6. 調査時点

令和3年7月1日現在

7. 調査票の設計と作成

全国中小企業団体中央会において、全国統一調査票を設計・作成。

8. 集計

全国中小企業団体中央会による。

9. 調査回答数

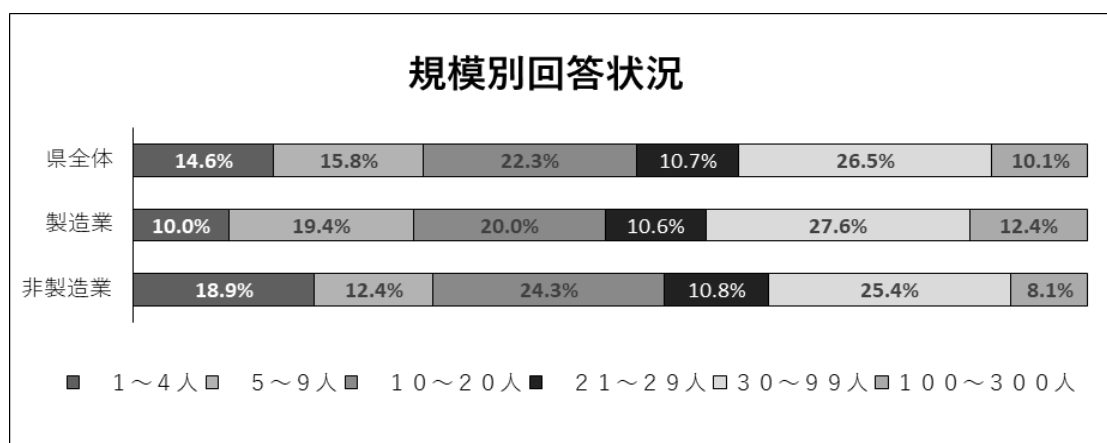
355 事業所、回答率 44.375%

## II. 回答事業所の概要

### 1. 業種別・規模別回答状況

回答事業所の業種別・規模別状況は下表のとおり。富山県の回答事業所 355 の内訳は、製造業が 170 事業所、非製造業が 185 事業所で、1 事業所当たりの平均従業員数は 37.13 人であった。

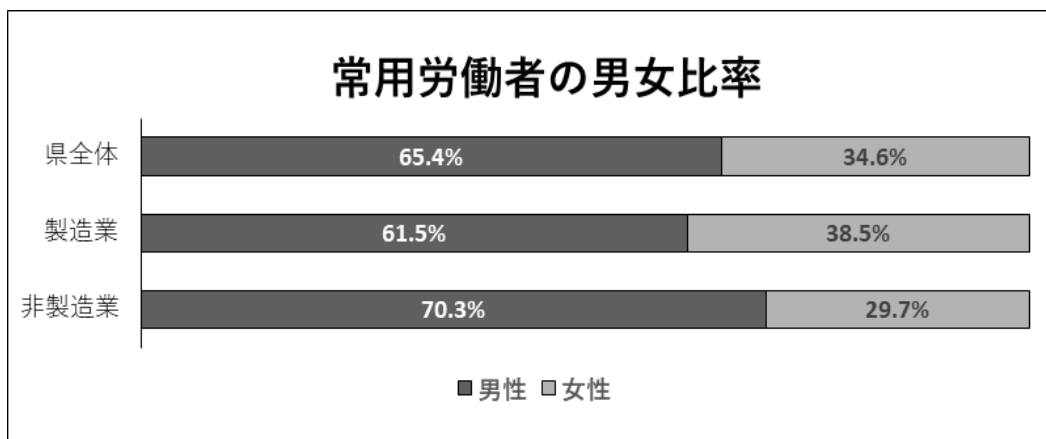
業種別	事業所数	1～9人			10～29人			30～99人	100～300人
		1～4人	5～9人	10～20人	21～29人				
全国	20,255	7,114	3,407	3,707	6,893	4,702	2,191	4,862	1,386
富山県 計	355	108	52	56	117	79	38	94	36
製造業									
製造業 計	170	50	17	33	52	34	18	47	21
食料品	25	10	6	4	7	3	4	7	1
繊維工業	18	4		4	6	4	2	7	1
木材・木製品	8	6	3	3	1		1		1
印刷・同関連	10	3	1	2	4	4		1	2
窯業・土石	20	12	3	9	7	4	3	1	
化学工業	8				1	1		4	3
金属、同製品	53	12	2	10	20	13	7	15	6
機械器具	17	1	1		5	4	1	7	4
その他	11	2	1	1	1	1		5	3
非製造業									
非製造業 計	185	58	35	23	65	45	20	47	15
情報通信業	2	1	1		1		1		
運輸業	33	2		2	14	7	7	12	5
建設業	49	13	6	7	19	16	3	16	1
総合工事業	16	3	1	2	4	3	1	9	
職別工事業	12	5	3	2	5	4	1	2	
設備工事業	21	5	2	3	10	9	1	5	1
卸・小売業	71	28	19	9	24	16	8	12	7
卸売業	41	11	7	4	18	13	5	7	5
小売業	30	17	12	5	6	3	3	5	2
サービス業	30	14	9	5	7	6	1	7	2
対事業所サービス業	17	5	4	1	5	4	1	5	2
対個人サービス業	13	9	5	4	2	2		2	



## 2. 常用労働者の男女比率

常用労働者を男女の比率で見ると、県全体では「男性」が65.4%、「女性」が34.6%で、前年度とほぼ同様の値となっている。業種別で見ると、「男性」の比率が最も高いのは「運輸業」の87.2%、次いで「建設業」の83.7%となっており、「女性」の比率が最も高いのは「繊維工業」の69.4%となっている。

業種別	事業所数	常用労働者 数合計	比率(%)	
			男性	女性
全国	20,255	631,397	69.8	30.2
富山県 計	355	13,180	65.4	34.6
製造業 計	170	7,365	61.5	38.5
食料品	25	696	56.8	43.2
繊維工業	18	631	30.6	69.4
木材・木製品	8	265	65.3	34.7
印刷・同関連	10	390	60.8	39.2
窯業・土石	20	234	79.5	20.5
化学工業	8	1,009	44.8	55.2
金属、同製品	53	2,145	72.4	27.6
機械器具	17	1,117	74.5	25.5
その他	11	878	58.2	41.8
非製造業 計	185	5,815	70.3	29.7
情報通信業	2	30	30.0	70.0
運輸業	33	1,591	87.2	12.8
建設業	49	1,401	83.7	16.3
総合工事業	16	584	82.5	17.5
職別工事業	12	199	84.9	15.1
設備工事業	21	618	84.5	15.5
卸・小売業	71	2,059	50.7	49.3
卸売業	41	1,361	57.6	42.4
小売業	30	698	37.1	62.9
サービス業	30	734	64.6	35.4
対事業所サービス業	17	558	77.1	22.9
対個人サービス業	13	176	25.0	75.0

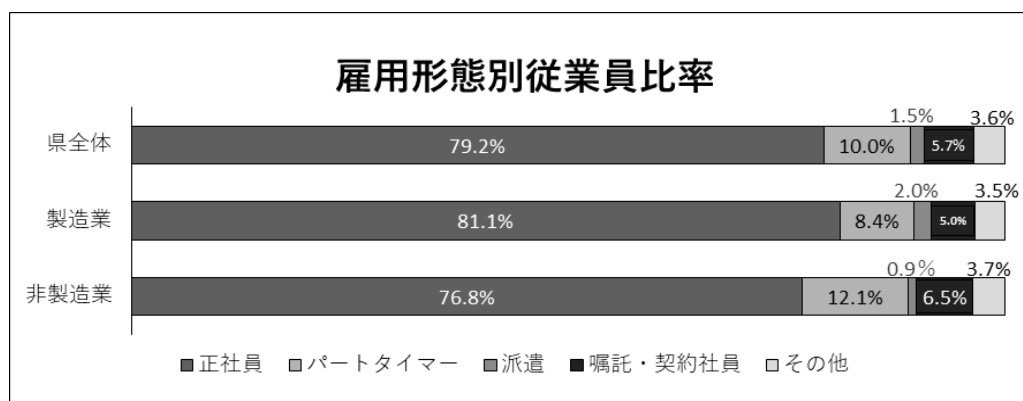


### 3. 雇用形態別従業員比率

従業員の雇用形態を見ると、県全体では、「正社員」が79.2%と大多数が占め、「パートタイマー」が10.0%、「嘱託・契約社員」が5.7%、「派遣」が1.5%と続いている。

業種別にみると、「正社員」の比率が最も高いのは「建設業」の91.2%、次いで「木材・木製品」が89.4%、「化学工業」、「機械器具」が87.2%と続いている。

業種別	事業所数	雇用形態の比率(%)						
		正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・契約 社員	その他		
全国	20,251	74.9	14.8	2.3	5.6	2.4		
富山県 計	355	79.2	10.0	1.5	5.7	3.6		
製造業	製造業 計	170	81.1	8.4	2.0	5.0	3.5	
	食料品	25	54.8	27.3	0.5	5.2	12.2	
	繊維工業	18	71.3	12.9		5.0	10.8	
	木材・木製品	8	89.4	3.4	1.5	5.3	0.4	
	印刷・同関連	10	84.4	7.4	0.5	6.2	1.5	
	窯業・土石	20	78.2	7.3		12.9	1.6	
	化学工業	8	87.2	5.2	2.5	5.0		
	金属、同製品	53	86.2	5.3	1.4	4.7	2.4	
	機械器具	17	87.2	2.4	3.1	6.1	1.2	
	その他	11	84.3	7.5	5.5	1.7	1.0	
	非製造業	非製造業 計	185	76.8	12.1	0.9	6.5	3.7
		情報通信業	2	53.3	23.3		23.3	
		運輸業	33	84.6	3.9	0.7	10.4	0.4
建設業		49	91.2	1.9	0.4	4.7	1.8	
総合工事業		16	90.6	2.2		4.6	2.6	
職別工事業		12	88.5	2.5	1.0	5.0	3.0	
設備工事業		21	92.5	1.4	0.6	4.6	0.8	
卸・小売業		71	68.2	18.9	0.6	4.9	7.3	
卸売業		41	85.3	8.2	0.7	5.3	0.4	
小売業		30	41.6	35.6	0.3	4.4	18.1	
サービス業		30	61.8	26.1	3.0	5.3	3.8	
対事業所サービス業		17	68.9	16.7	3.0	6.3	5.1	
対個人サービス業	13	43.0	50.9	3.0	2.6	0.4		





### Ⅲ. 調査結果の概要

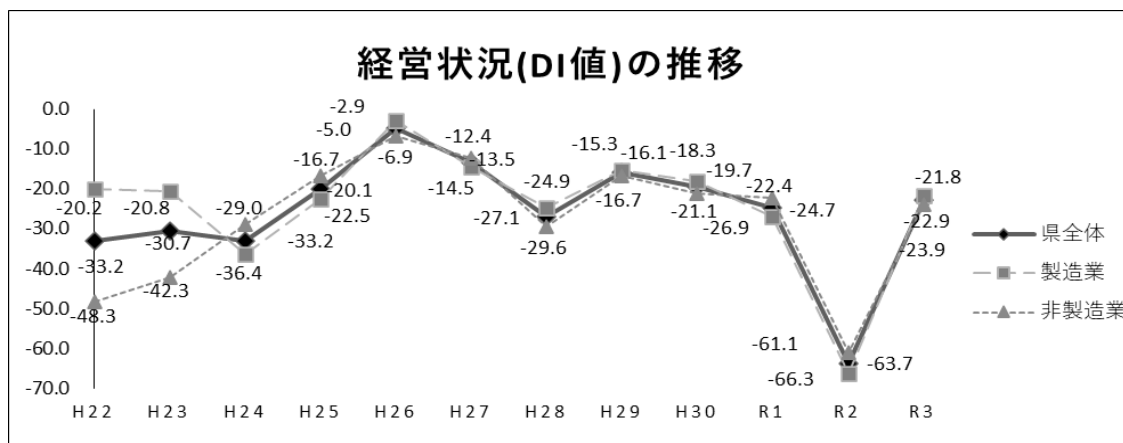
#### 1. 経営状況について

##### (1) 経営状況

前年度と比較した現在の経営状況について、「良い」と回答した事業所の割合から「悪い」と回答した事業所の割合を差し引いた県全体のDI値は-22.9ポイントであった。これは新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいた昨年度に比べ40.8ポイントと大幅に上昇しており、回復傾向にある。業種別に見ても、製造業で44.5ポイント、非製造業で37.2ポイントそれぞれ上昇している。

業種別	事業所数	経営状況(%)			DI値		
		良い	変わらない	悪い	今年度:A	前年度:B	A-B
全国	20,102	15.7	42.9	41.4	-25.7	-55.0	29.3
富山県 計	354	19.5	38.1	42.4	-22.9	-63.7	40.8
製造業 計	170	20.6	37.1	42.4	-21.8	-66.3	44.5
食料品	25	4.0	32.0	64.0	-60.0	-56.5	-3.5
繊維工業	18	16.7	22.2	61.1	-44.4	-80.0	35.6
木材・木製品	8	12.5	50.0	37.5	-25.0	-81.8	56.8
印刷・同関連	10	10.0	30.0	60.0	-50.0	-60.0	10.0
窯業・土石	20	5.0	50.0	45.0	-40.0	-55.6	15.6
化学工業	8	12.5	62.5	25.0	-12.5	-16.7	4.2
金属、同製品	53	28.3	41.5	30.2	-1.9	-70.6	68.7
機械器具	17	52.9	17.6	29.4	23.5	-69.2	92.7
その他	11	27.3	36.4	36.4	-9.1	-90.0	80.9
非製造業 計	184	18.5	39.1	42.4	-23.9	-61.1	37.2
情報通信業	2	0.0	50.0	50.0	-50.0	-50.0	0.0
運輸業	33	36.4	36.4	27.3	9.1	-64.3	73.4
建設業	49	14.3	42.9	42.9	-28.6	-34.8	6.2
総合工事業	16	18.8	37.5	43.8	-25.0	-35.7	10.7
職別工事業	12	16.7	33.3	50.0	-33.3	-50.0	16.7
設備工事業	21	9.5	52.4	38.1	-28.6	-28.6	0.0
卸・小売業	70	17.1	42.9	40.0	-22.9	-75.9	53.0
卸売業	41	24.4	39.0	36.6	-12.2	-79.5	67.3
小売業	29	6.9	48.3	44.8	-37.9	-70.0	32.1
サービス業	30	10.0	26.7	63.3	-53.3	-68.8	15.5
対事業所サービス業	17	17.6	29.4	52.9	-35.3	-47.3	12.0
対個人サービス業	13	0.0	23.1	76.9	-76.9	-100.0	23.1

※ DI値 = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

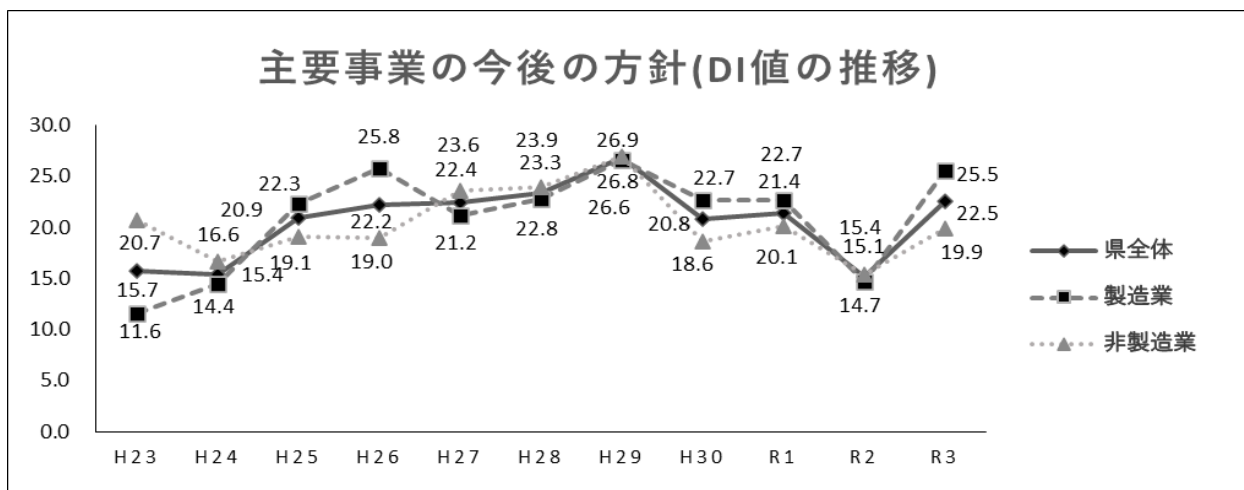


## (2) 主要事業の今後の方針

現在行っている主要な事業の今後の方針については、「現状維持」と回答した事業所が最も多く県全体の63.4%、「強化拡大」が29.4%、「縮小」が6.3%、「廃止」が0.6%となった。「強化拡大」と回答した事業所の割合から「縮小」または「廃止」と回答した事業所の割合を差し引いたDI値は、県全体で22.5ポイントであり、昨年度に比べ7.4ポイント上昇した。

業種別	事業所数	今後の方針(%)					DI値
		強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	
全国	20,025	28.4	65.2	4.9	0.8	0.6	22.7
富山県 計	350	29.4	63.4	6.3	0.6	0.3	22.5
製造業 計	169	32.0	61.5	6.5			25.5
食料品	25	32.0	60.0	8.0			24.0
繊維工業	17	11.8	64.7	23.5			-11.7
木材・木製品	8	37.5	50.0	12.5			25.0
印刷・同関連	10	30.0	50.0	20.0			10.0
窯業・土石	20	10.0	85.0	5.0			5.0
化学工業	8	62.5	37.5				62.5
金属、同製品	53	39.6	58.5	1.9			37.7
機械器具	17	29.4	70.6				29.4
その他	11	45.5	54.5				45.5
非製造業 計	181	27.1	65.2	6.1	1.1	0.6	19.9
情報通信業	1	0.0	100.0				0.0
運輸業	32	40.6	59.4				40.6
建設業	48	22.9	70.8	4.2		2.1	18.7
総合工事業	16	37.5	62.5				37.5
職別工事業	12	8.3	75.0	16.7			-8.4
設備工事業	20	20.0	75.0			5.0	20.0
卸・小売業	70	22.9	67.1	7.1	2.9		12.9
卸売業	40	27.5	62.5	5.0	5.0		17.5
小売業	30	16.7	73.3	10.0			6.7
サービス業	30	30.0	56.7	13.3			16.7
対事業所サービス業	17	41.2	47.1	11.8			29.4
対個人サービス業	13	15.4	69.2	15.4			0.0

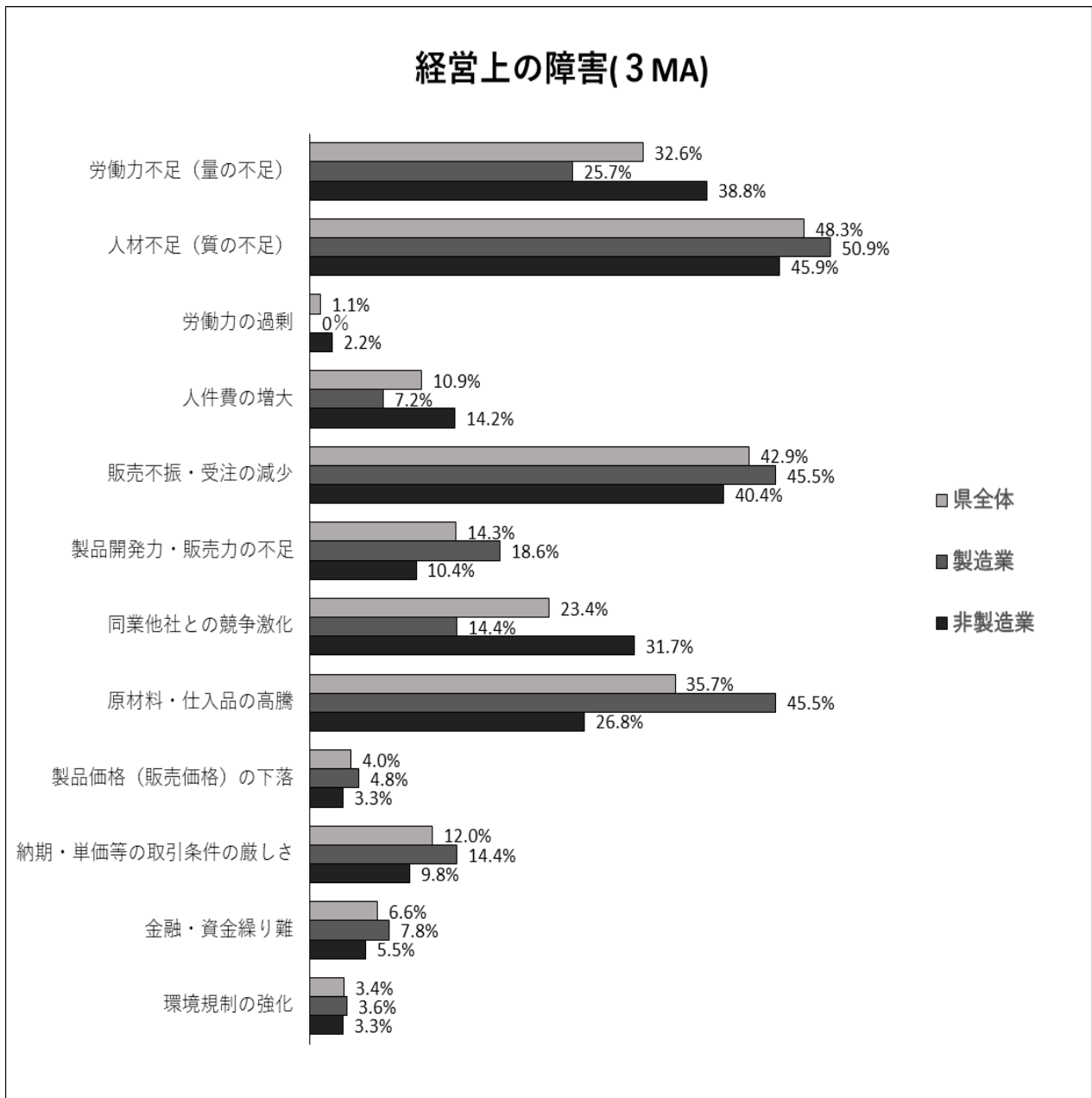
※DI値=「強化拡大」と回答した企業の割合(%)－「縮小」または「廃止」と回答した企業の割合(%)



### (3) 経営上の障害（複数回答）

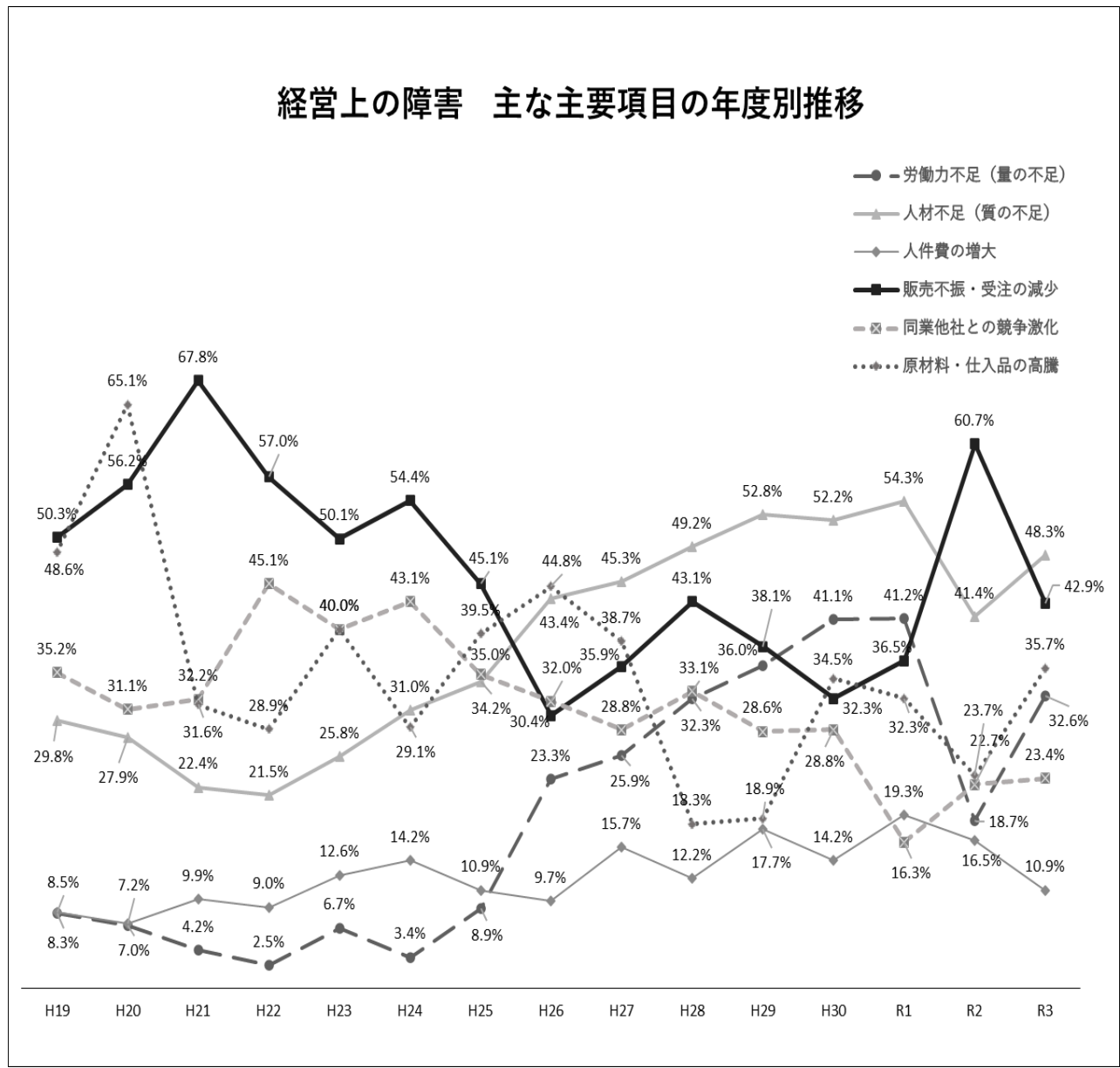
現在、経営上どのようなことが障害になっているかを聞いたところ、「人材不足（質の不足）」と回答した事業所が県全体の48.3%と最も多く、次いで「販売不振・受注の減少」が42.9%、「原材料・仕入品の高騰」が35.7%、「労働力不足（量の不足）」が32.6%と続いている。

業種別でも「人材不足（質の不足）」、「販売不振・受注の減少」が高くなっているが、それ以外では製造業では「原材料・仕入品の高騰」、「製品開発力・販売力の不足」が、非製造業では、「労働力不足（量の不足）」、「同業他社との競争激化」、「原材料・仕入品の高騰」が高くなっている。



経営上の障害として回答の多かった主な項目の推移を年度別に見ると、昨年度最も高かった「販売不振・受注の減少」が-17.8%と大幅に減少し、代わって前年度減少傾向にあった「人材不足(量の不足)」が13.9%、「原材料・仕入品の高騰」が12.0%、「人材不足(質の不足)」が6.9%とそれぞれ上昇している。

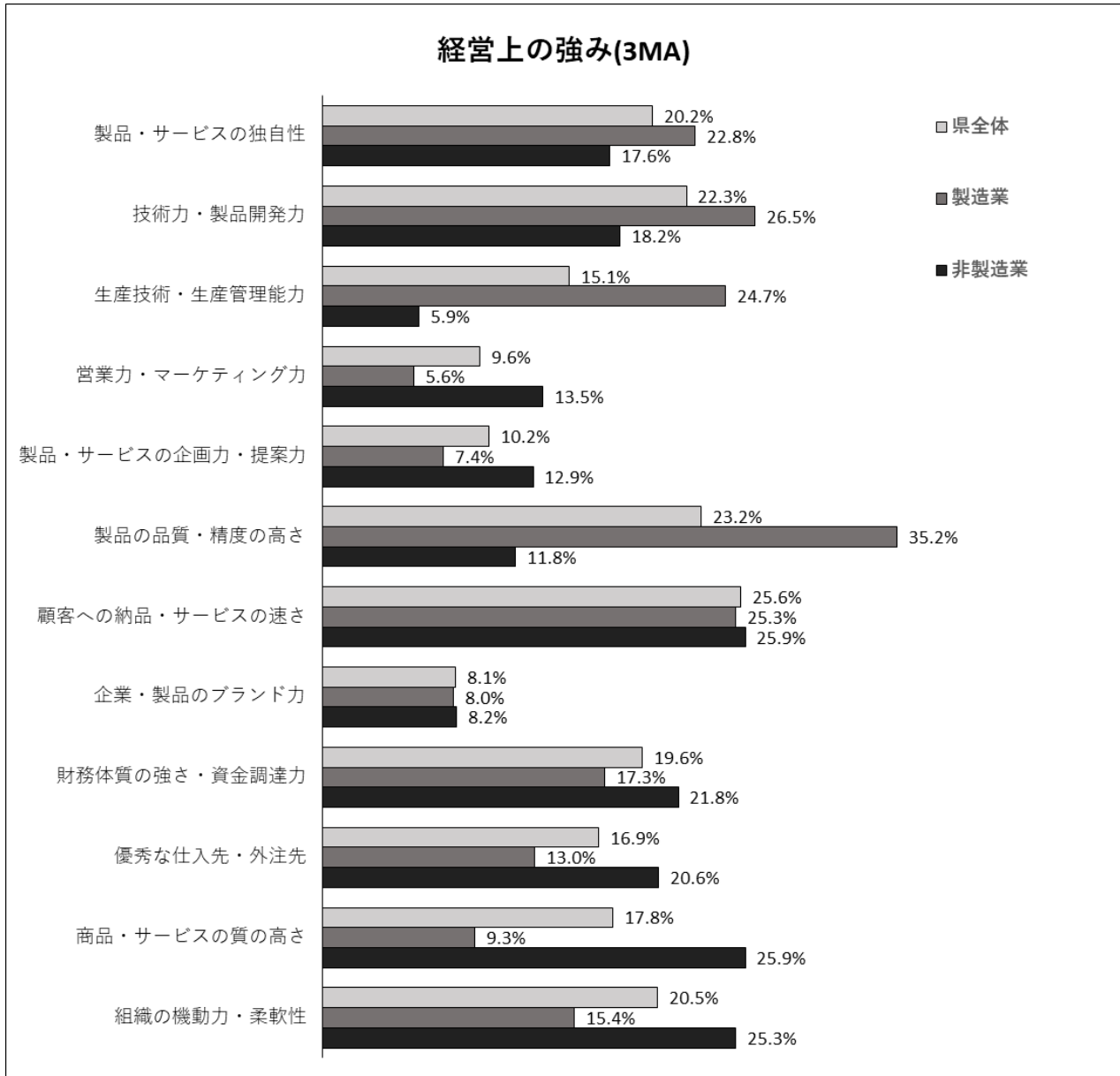
### 経営上の障害 主な主要項目の年度別推移



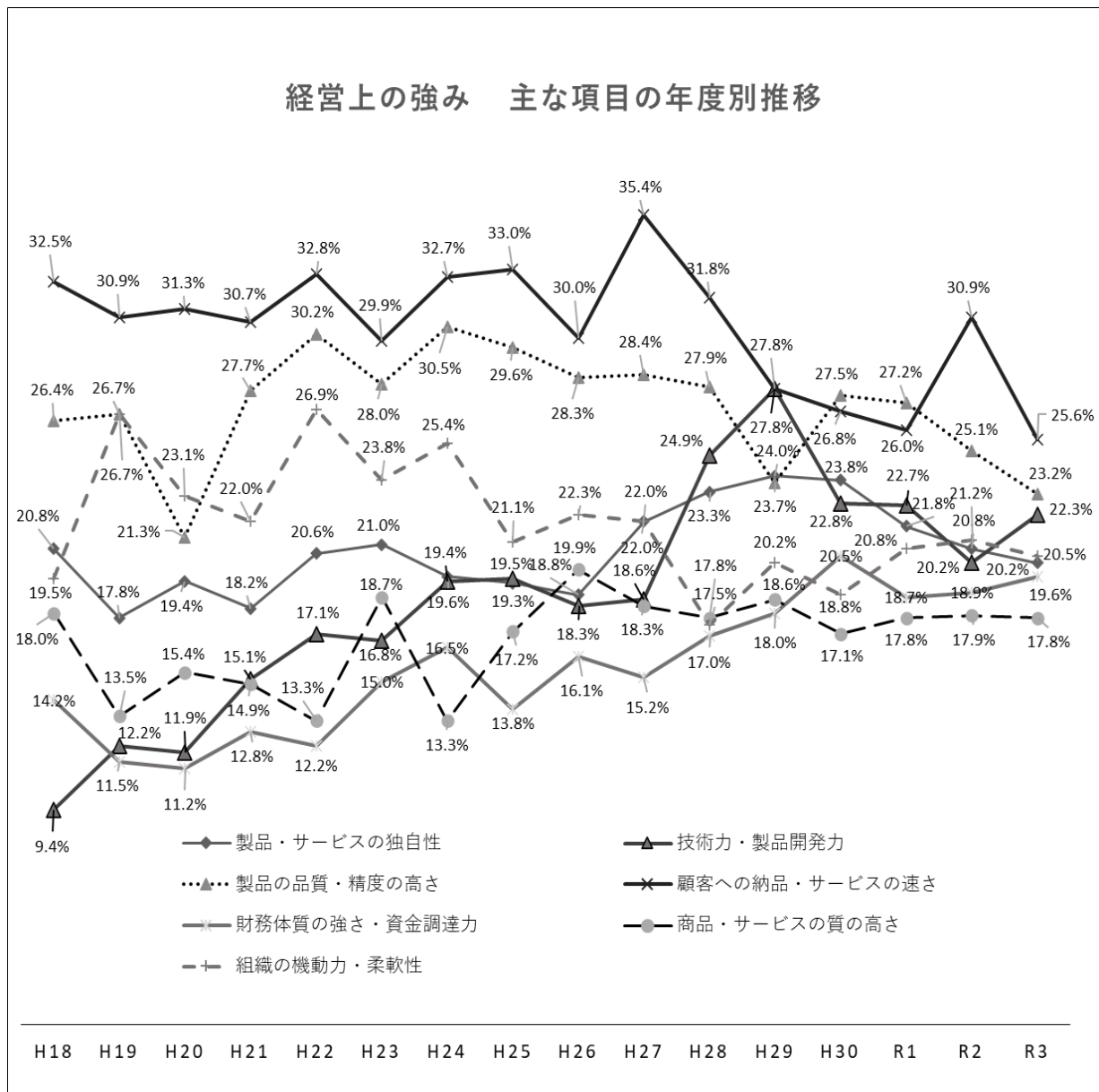
#### (4) 経営上の強み（複数回答）

自社の経営上の強みについて聞いたところ、県全体では「顧客への納品・サービスの速さ」が25.6%と最も高く、次いで「製品の品質・精度の高さ」が23.2%と続いている。

業種別では、製造業においては「製品の品質・精度の高さ」が35.2%で最も高く、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」が25.3%と続いております。非製造業では「顧客への納品・サービスの速さ」「商品・サービスの質の高さ」が同率25.9%で最も多く、次いで「組織の機動力・柔軟性」が25.3%となっている。



経営上の強みとして回答の多い主な項目の推移を年度別に見ると、昨年度と同様に最も高かった項目は「顧客への納品・サービスの速さ」であったが、今年度は5.3%減少している。また令和元年度から減少傾向にある「製品の品質・精度の高さ」も23.2%と引き続き減少している。代って「技術力・製品開発力」「財務体質の強さ・資金調達力」の項目は僅かながら増加傾向にある。



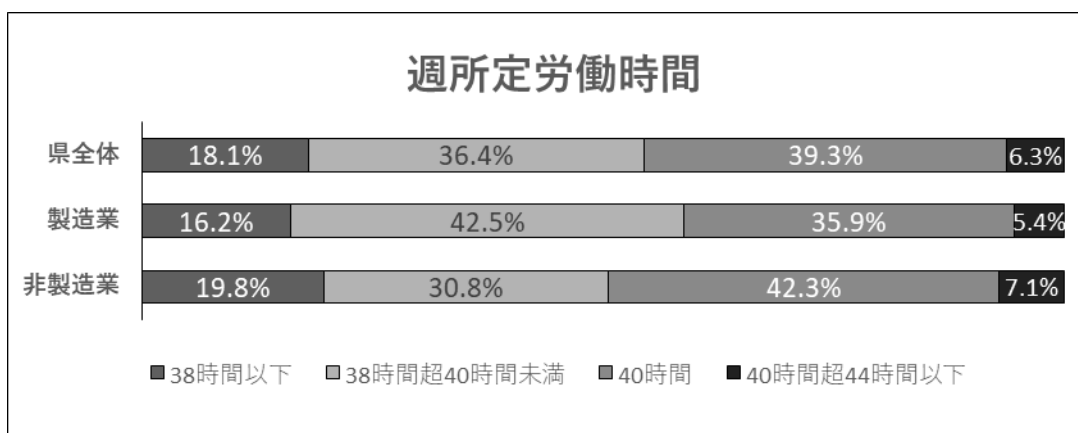
## 2. 従業員の労働時間について

### (1) 週所定労働時間

週所定労働時間について聞いたところ、県全体では「40時間」とする事業所が39.3%と最も多く、次いで「38時間超40時間未満」が36.4%と続いている。

業種別	事業所数	週所定労働時間(%)			
		38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
全国	19,864	15.6	27.1	48.8	8.4
富山県 計	349	18.1	36.4	39.3	6.3
製造業					
製造業 計	167	16.2	42.5	35.9	5.4
食料品	25	28.0	28.0	44.0	
繊維工業	18	5.6	55.6	38.9	
木材・木製品	8	50.0	37.5	12.5	
印刷・同関連	9	22.2	55.6	22.2	
窯業・土石	20	10.0	40.0	30.0	20.0
化学工業	8	12.5	25.0	62.5	
金属、同製品	52	13.5	42.3	40.4	3.8
機械器具	17	17.6	47.1	23.5	11.8
その他	10		60.0	30.0	10.0
非製造業					
非製造業 計	182	19.8	30.8	42.3	7.1
情報通信業	2	50.0	50.0		
運輸業	33	15.2	24.2	48.5	12.1
建設業	48	12.5	50.0	35.4	2.1
総合工事業	15	20.0	33.3	40.0	6.7
職別工事業	12	16.7	50.0	33.3	
設備工事業	21	4.8	61.9	33.3	
卸・小売業	70	21.4	20.0	47.1	11.4
卸売業	41	26.8	19.5	51.2	2.4
小売業	29	13.8	20.7	41.4	24.1
サービス業	29	31.0	31.0	37.9	
対事業所サービス業	17	17.6	35.3	47.1	
対個人サービス業	12	50.0	25.0	25.0	

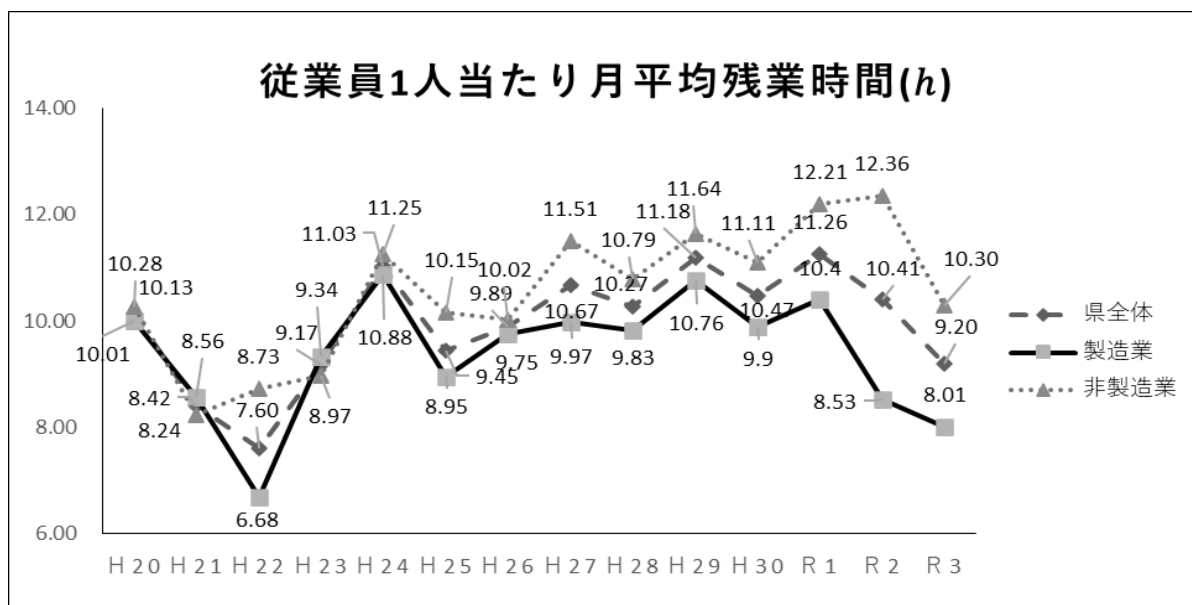
※ 現在、労働基準法で「40時間超44時間以下」が認められているのは、10人未満の商業・サービス業の一部等の特例事務所のみであるが、回答結果のまま掲載した。



## (2) 月平均残業時間

従業員1人当たりの月平均残業時間（前年実績）について聞いたところ、県全体の平均残業時間は9.20時間で前年に比べ1.21時間減少した。製造業では0.52時間、非製造業では2.06時間それぞれ減少した。業種別では、「運輸業」が24.10時間と最も長く、次いで「木材・木製品」が22.43時間、「機械器具」が12.53時間、「情報通信業」が12.50時間と続いている。

業種別	事業所数	月平均残業時間(%)						平均値
		0時間	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	
全国	19,461	28.5	30.0	21.5	11.6	7.0	1.3	9.95
富山県 計	337	26.7	37.1	20.2	9.5	4.7	1.8	9.20
製造業 計	161	24.2	41.6	23.6	6.8	3.1	0.6	8.01
食料品	25	44.0	36.0	16.0		4.0		5.08
繊維工業	18	22.2	44.4	22.2	11.1			6.61
木材・木製品	7	57.1	28.6				14.3	22.43
印刷・同関連	9		55.6	44.4				6.22
窯業・土石	18	22.2	61.1	11.1	5.6			4.83
化学工業	8	25.0	50.0	25.0				5.63
金属、同製品	50	26.0	32.0	30.0	8.0	4.0		8.02
機械器具	17		52.9	17.6	17.6	11.8		12.53
その他	9	11.1	33.3	44.4	11.1			9.33
非製造業 計	176	29.0	33.0	17.0	11.9	6.3	2.8	10.30
情報通信業	2	50.0			50.0			12.50
運輸業	30	3.3	20.0	16.7	33.3	13.3	13.3	24.10
建設業	47	10.6	51.1	27.7	8.5		2.1	8.77
総合工事業	15	6.7	60.0	20.0	6.7		6.7	10.80
職別工事業	11	36.4	27.3	27.3	9.1			6.00
設備工事業	21		57.1	33.3	9.5			8.76
卸・小売業	68	45.6	32.4	10.3	5.9	5.9		6.31
卸売業	39	41.0	38.5	12.8	5.1	2.6		5.72
小売業	29	51.7	24.1	6.9	6.9	10.3		7.10
サービス業	29	44.8	20.7	17.2	6.9	10.3		7.72
対事業所サービス業	16	25.0	18.8	31.3	6.3	18.8		12.06
対個人サービス業	13	69.2	23.1		7.7			2.38





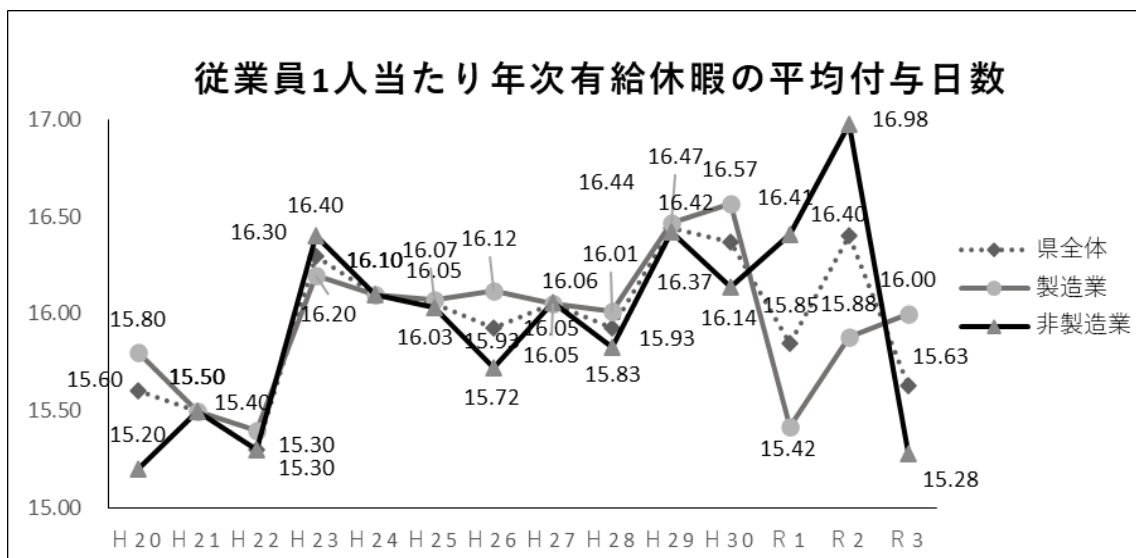
### 3. 従業員の有給休暇について

#### (1) 年次有給休暇の平均「付与」日数

従業員1人当たりの年次有給休暇の付与日数(前年実績)について聞いたところ、県全体の平均は15.63日で、昨年の16.40日から0.77日の減少となった。

業種別でみると、製造業では0.12日の増加したものの、非製造業では1.70日の減少となっている。

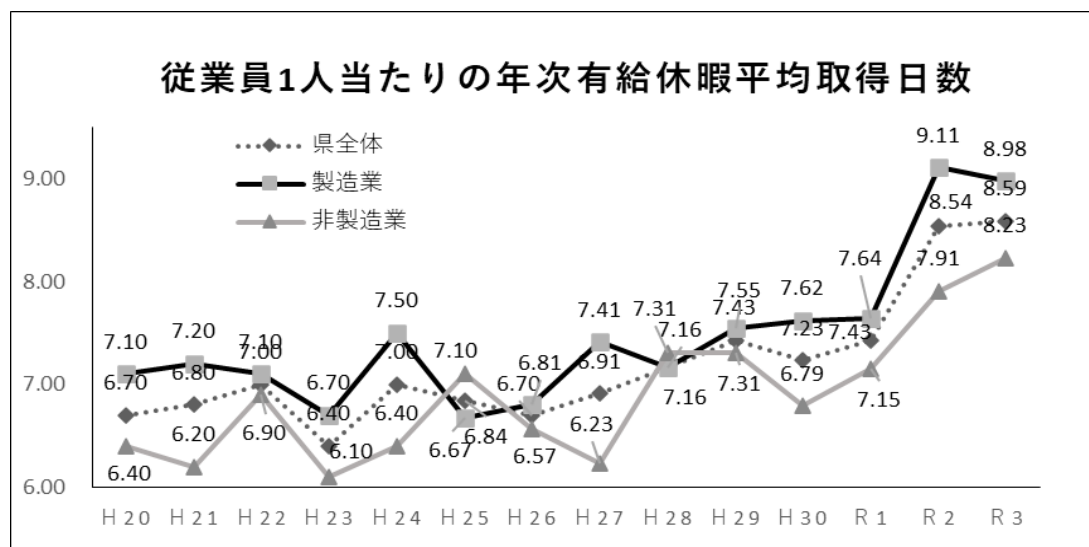
業種別	事業所数	年次有給休暇の平均付与日数(%)					平均値
		10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	
全国	17,796	9.8	20.1	50.4	17.3	2.4	15.56
富山県 計	308	10.1	17.2	52.3	19.2	1.3	15.63
製造業 計	149	7.4	14.1	59.1	18.8	0.7	16.00
食料品	16	12.5	37.5	37.5	12.5		13.69
繊維工業	18	5.6	5.6	66.7	22.2		16.67
木材・木製品	7	14.3		42.9	42.9		16.71
印刷・同関連	8	12.5	25.0	25.0	37.5		14.75
窯業・土石	19		10.5	57.9	31.6		17.32
化学工業	7		14.3	57.1	14.3	14.3	18.86
金属、同製品	49	8.2	14.3	63.3	14.3		15.69
機械器具	17	5.9	11.8	70.6	11.8		16.06
その他	8	12.5		87.5			15.88
非製造業 計	159	12.6	20.1	45.9	19.5	1.9	15.28
情報通信業	2				100.0		21.50
運輸業	32	3.1	15.6	71.9	6.3	3.1	16.75
建設業	42	4.8	14.3	52.4	28.6		16.57
総合工事業	15		20.0	40.0	40.0		17.07
職別工事業	7		42.9	42.9	14.3		15.14
設備工事業	20	10.0		65.0	25.0		16.70
卸・小売業	58	19.0	20.7	39.7	20.7		14.05
卸売業	36	11.1	8.3	55.6	25.0		15.78
小売業	22	31.8	40.9	13.6	13.6		11.23
サービス業	25	24.0	36.0	20.0	12.0	8.0	13.60
対事業所サービス業	15	13.3	26.7	33.3	13.3	13.3	15.60
対個人サービス業	10	40.0	50.0		10.0		10.60



## (2) 年次有給休暇の平均「取得」日数

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得日数（前年実績）について聞いたところ、県全体の平均は8.59日で、昨年の8.54日から0.05日増加した。業種別で見ると、製造業では0.13日減少したものの、非製造業では0.32日増加し、県全体の3年連続増加に寄与している。

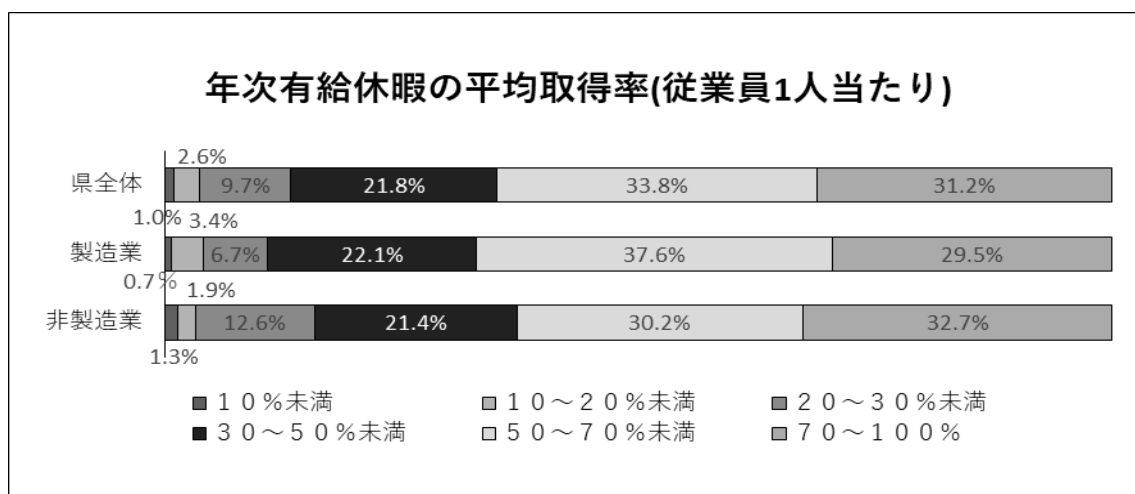
業種別	事業所数	年次有給休暇の平均取得日数(%)					平均値
		5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	
全国	17,796	8.6	52.8	30.7	5.9	2.0	8.40
富山県 計	308	9.7	47.7	35.7	4.5	2.3	8.59
製造業 計	149	8.7	44.3	40.3	5.4	1.3	8.98
食料品	16	25.0	37.5	31.3		6.3	7.88
繊維工業	18	11.1	50.0	33.3	5.6		8.28
木材・木製品	7		28.6	57.1		14.3	11.43
印刷・同関連	8	12.5	50.0	25.0	12.5		9.13
窯業・土石	19	5.3	47.4	42.1	5.3		9.05
化学工業	7			71.4	28.6		13.71
金属、同製品	49	8.2	46.9	40.8	4.1		8.67
機械器具	17	5.9	58.8	29.4	5.9		8.24
その他	8		37.5	62.5			9.63
非製造業 計	159	10.7	50.9	31.4	3.8	3.1	8.23
情報通信業	2		50.0	50.0			8.50
運輸業	32	9.4	62.5	18.8	9.4		8.06
建設業	42	4.8	42.9	47.6	2.4	2.4	9.12
総合工事業	15		53.3	46.7			8.80
職別工事業	7	28.6	28.6	28.6		14.3	8.43
設備工事業	20		40.0	55.0	5.0		9.60
卸・小売業	58	13.8	51.7	25.9	3.4	5.2	7.83
卸売業	36	11.1	58.3	25.0	2.8	2.8	7.64
小売業	22	18.2	40.9	27.3	4.5	9.1	8.14
サービス業	25	16.0	48.0	32.0		4.0	7.84
対事業所サービス業	15	13.3	46.7	40.0			8.00
対個人サービス業	10	20.0	50.0	20.0		10.0	7.60



### (3) 年次有給休暇の平均取得率

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得率（前年実績）は、「50～70%未満」が県全体の33.8%で最も多く、次いで「70～100%」が31.2%、「30～50%未満」が21.8%、「20～30%未満」が9.7%と続いており、平均取得率は58.68%であった。

業種別	事業所数	年間有給休暇の平均取得率(%)						平均値
		10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%	
全国	17,796	1.4	2.4	8.3	25.5	32.8	29.6	57.65
富山県 計	308	1.0	2.6	9.7	21.8	33.8	31.2	58.68
製造業 計	149	0.7	3.4	6.7	22.1	37.6	29.5	58.96
食料品	16		6.3	12.5	6.3	50.0	25.0	58.80
繊維工業	18		5.6	11.1	22.2	38.9	22.2	52.31
木材・木製品	7				14.3	42.9	42.9	71.73
印刷・同関連	8				25.0	12.5	62.5	66.83
窯業・土石	19		5.3	10.5	21.1	47.4	15.8	52.26
化学工業	7				14.3	28.6	57.1	75.82
金属・同製品	49	2.0	4.1	4.1	26.5	32.7	30.6	59.18
機械器具	17			11.8	35.3	29.4	23.5	54.85
その他	8				12.5	62.5	25.0	63.76
非製造業 計	159	1.3	1.9	12.6	21.4	30.2	32.7	58.41
情報通信業	2				100.0			39.24
運輸業	32		3.1	18.8	28.1	25.0	25.0	51.05
建設業	42		2.4	7.1	21.4	47.6	21.4	56.49
総合工事業	15			6.7	33.3	46.7	13.3	52.06
職別工事業	7		14.3	14.3	14.3	28.6	28.6	53.52
設備工事業	20			5.0	15.0	55.0	25.0	60.85
卸・小売業	58	1.7	1.7	15.5	19.0	20.7	41.4	61.50
卸売業	36		2.8	16.7	27.8	25.0	27.8	53.82
小売業	22	4.5		13.6	4.5	13.6	63.6	74.07
サービス業	25	4.0		8.0	12.0	32.0	44.0	65.40
対事業所サービス業	15			13.3	13.3	40.0	33.3	62.40
対個人サービス業	10	10.0			10.0	20.0	60.0	69.91



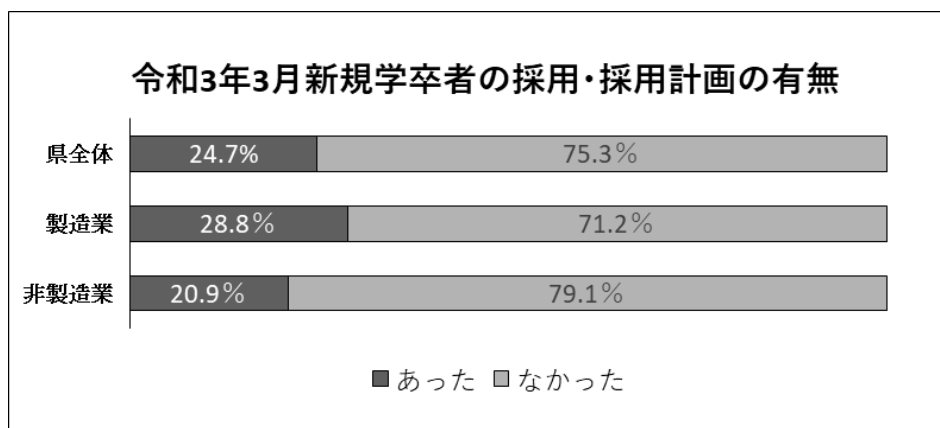
#### 4. 新規学卒者の採用について

##### (1) 令和3年3月新規学卒者の採用又は採用計画の有無

令和3年3月新規学卒者の採用または採用計画があったかを聞いたところ、「あった」と回答した事業所は県全体の24.7%、「なかった」が75.3%となった。

業種別では、「あった」と回答した事業所は、製造業で28.8%と前年度比6.5ポイント増加したものの、非製造業は20.9%と前年度比0.8ポイント減少している。

業種別	事業所数	採用計画(%)	
		あった	なかった
全国	20,139	19.3	80.7
富山県 計	352	24.7	75.3
製造業 計	170	28.8	71.2
食料品	25	20.0	80.0
繊維工業	18	27.8	72.2
木材・木製品	8	12.5	87.5
印刷・同関連	10	40.0	60.0
窯業・土石	20		100.0
化学工業	8	50.0	50.0
金属、同製品	53	37.7	62.3
機械器具	17	29.4	70.6
その他	11	45.5	54.5
非製造業 計	182	20.9	79.1
情報通信業	2		100.0
運輸業	33	9.1	90.9
建設業	49	34.7	65.3
総合工事業	16	56.3	43.8
職別工事業	12	16.7	83.3
設備工事業	21	28.6	71.4
卸・小売業	69	17.4	82.6
卸売業	40	20.0	80.0
小売業	29	13.8	86.2
サービス業	29	20.7	79.3
対事業所サービス業	17	29.4	70.6
対個人サービス業	12	8.3	91.7

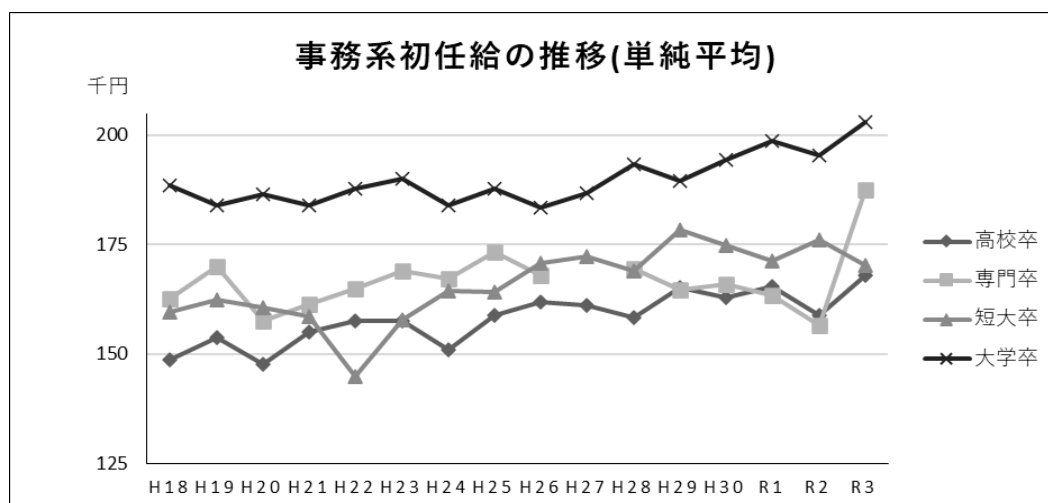
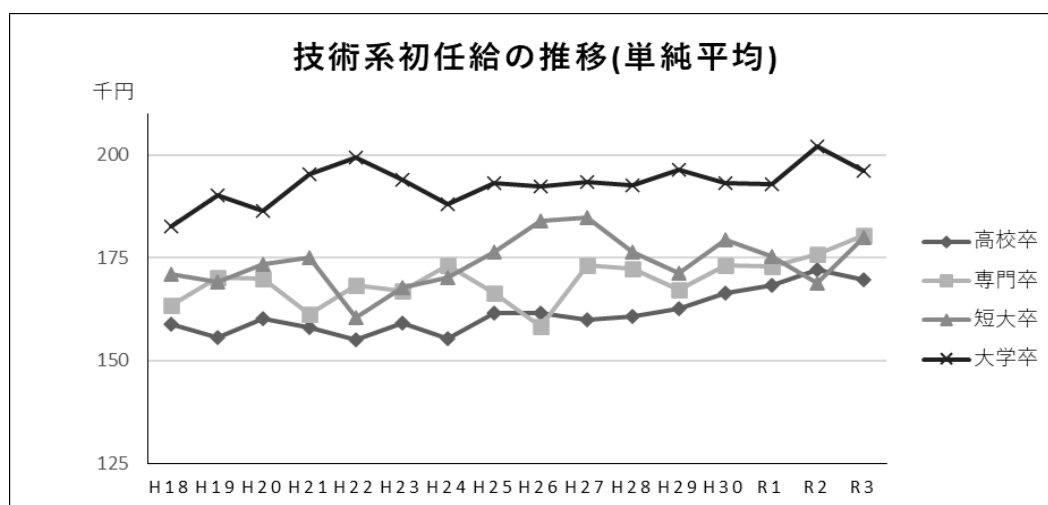


## (2) 新規学卒者の初任給

令和3年3月新規学卒者の1人当たりの平均初任給額（令和3年6月支給額）は以下のとおり。

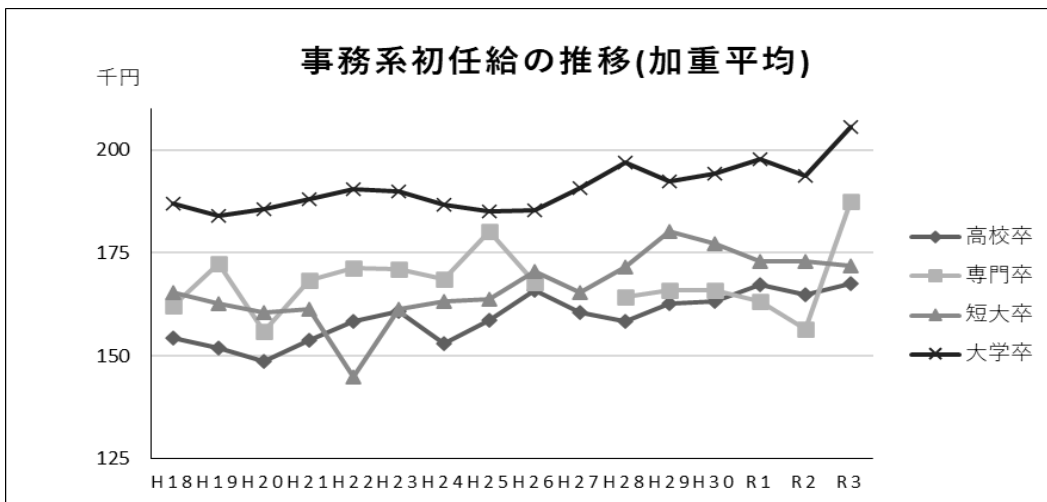
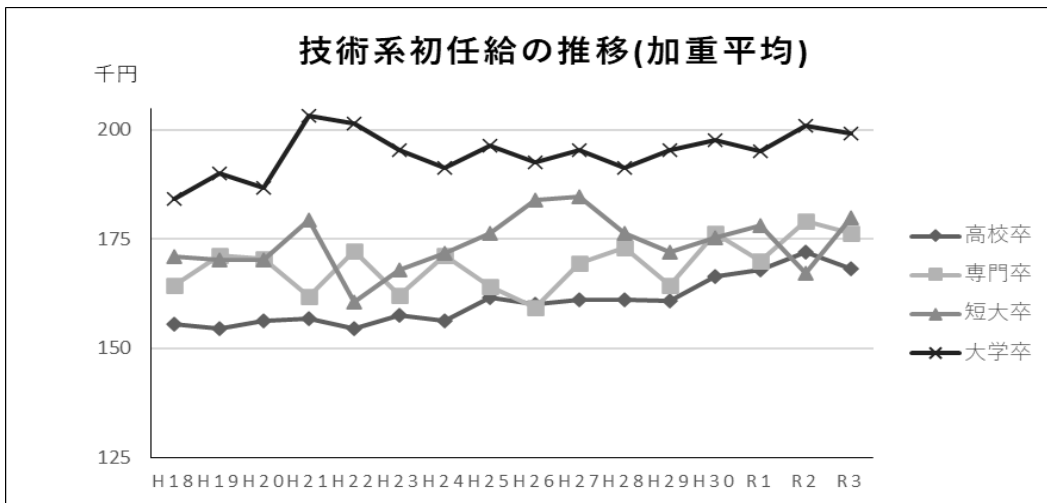
- ・単純平均による平均初任給額の推移

		高校卒		専門卒		短大卒		大学卒	
		技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全体	H18	158,880	148,813	163,331	162,636	171,041	159,638	182,705	188,630
	H19	155,679	153,711	170,275	169,994	169,103	162,291	190,085	183,969
	H20	160,351	147,752	169,982	157,600	173,509	160,633	186,283	186,438
	H21	158,179	154,976	161,219	161,420	175,026	158,667	195,224	184,095
	H22	155,125	157,520	168,333	165,000	160,559	145,000	199,318	187,676
	H23	159,081	157,553	166,984	168,900	167,745	157,871	193,911	189,963
	H24	155,456	150,955	173,211	167,100	170,143	164,329	188,076	183,898
	H25	161,539	158,934	166,297	173,440	176,271	164,068	193,209	187,774
	H26	161,529	161,900	158,430	168,100	183,900	170,667	192,201	183,503
	H27	160,011	161,113	173,261		184,800	172,333	193,330	186,806
	H28	160,842	158,220	172,386	169,500	176,525	169,100	192,690	193,358
	H29	162,715	165,083	167,350	164,800	171,400	178,440	196,256	189,528
	H30	166,409	162,900	173,114	166,000	179,500	174,957	193,183	194,300
	R1	168,290	165,531	172,913	163,333	175,200	171,386	192,783	198,766
	R2	172,077	158,746	175,917	156,500	168,719	176,167	202,012	195,505
	R3	169,613	167,942	180,417	187,598	179,929	170,233	196,214	203,051



・加重平均による平均初任給額の推移

		高校卒		専門卒		短大卒		大学卒	
		技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全体	H18	155,588	154,366	164,426	162,197	171,045	165,377	184,314	186,996
	H19	154,636	152,029	171,212	172,398	170,224	162,788	190,127	184,010
	H20	156,428	148,752	170,567	156,086	170,278	160,633	186,863	185,627
	H21	156,728	153,888	162,000	168,282	179,304	161,313	203,341	188,119
	H22	154,607	158,433	172,296	171,429	160,559	145,000	201,444	190,470
	H23	157,580	160,956	162,224	171,086	167,872	161,300	195,485	189,954
	H24	156,193	153,079	171,270	168,733	171,786	163,322	191,224	186,620
	H25	161,618	158,588	164,120	180,145	176,271	163,676	196,418	185,143
	H26	160,020	165,854	159,295	167,944	183,900	170,667	192,720	185,433
	H27	161,124	160,497	169,526		184,800	165,523	195,308	190,787
	H28	161,251	158,517	173,088	164,333	176,438	171,750	191,326	196,953
	H29	160,782	162,582	164,533	165,900	172,000	180,367	195,504	192,354
	H30	166,407	163,222	176,433	166,000	175,250	177,189	197,660	194,245
	R1	167,983	167,213	170,080	163,333	178,222	172,920	195,108	197,705
	R2	172,033	164,889	179,111	156,500	167,153	172,925	201,122	193,810
	R3	168,139	167,680	176,357	187,598	179,929	171,822	199,293	205,653



### (3) 新規学卒者の採用状況

令和4年3月新規学卒者の採用状況を聞いたところ、学卒ごとの採用計画人数、採用実績人数、充足率(採用実績人数/採用計画人数×100)、平均採用人数は以下のとおりであった。

新規学卒者の採用充足状況(高校卒)

業種別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	1,936	4,790	3,649	76.2	1.88	1,661	4,081	3,027	74.2	1.82	398	709	622	87.7	1.56
富山県 計	43	102	75	73.5	1.74	35	86	61	70.9	1.74	9	16	14	87.5	1.56
製造業 計	29	72	57	79.2	1.97	23	59	46	78.0	2.00	7	13	11	84.6	1.57
非製造業 計	14	30	18	60.0	1.29	12	27	15	55.6	1.25	2	3	3	100.0	1.50

新規学卒者の採用充足状況(専門卒)

業種別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	623	1,104	962	87.1	1.54	507	923	793	85.9	1.56	132	181	169	93.4	1.28
富山県 計	12	14	13	92.9	1.08	6	7	7	100.0	1.17	6	7	6	85.7	1.00
製造業 計	7	9	8	88.9	1.14	3	4	4	100.0	1.33	4	5	4	80.0	1.00
非製造業 計	5	5	5	100.0	1.00	3	3	3	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00

新規学卒者の採用充足状況(短大卒)

業種別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	252	364	331	90.9	1.31	169	244	218	89.3	1.29	89	120	113	94.2	1.27
富山県 計	12	17	16	94.1	1.33	7	8	7	87.5	1.00	6	9	9	100.0	1.50
製造業 計	7	10	10	100.0	1.43	4	4	4	100.0	1.00	3	6	6	100.0	2.00
非製造業 計	5	7	6	85.7	1.20	3	4	3	75.0	1.00	3	3	3	100.0	1.00

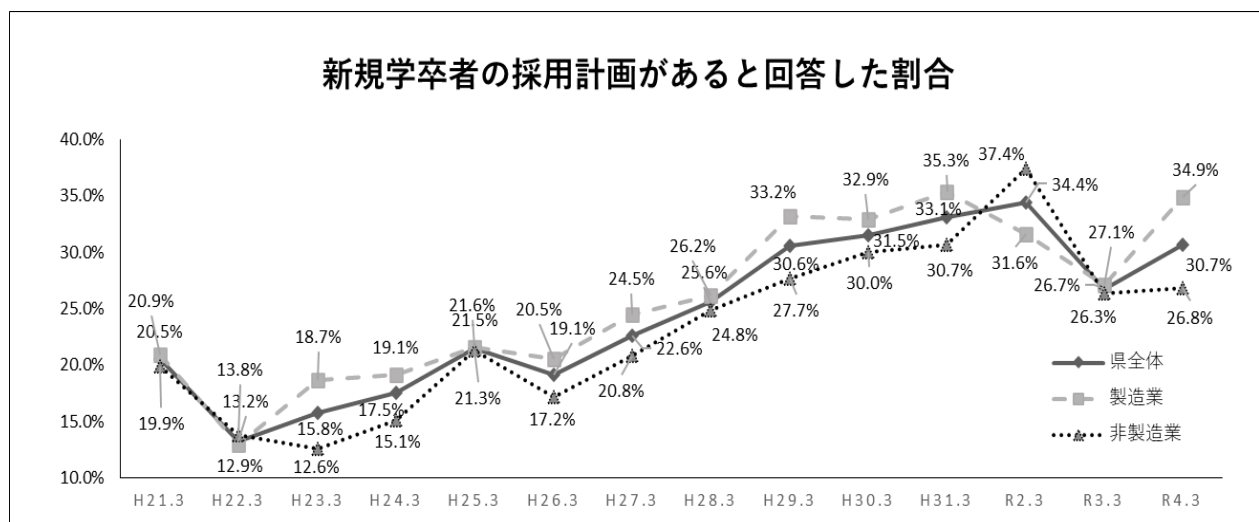
新規学卒者の採用充足状況(大学卒)

業種別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	1,192	3,095	2,570	83.0	2.16	774	1,858	1,498	80.6	1.94	557	1,237	1,072	86.7	1.92
富山県 計	37	93	83	89.2	2.24	25	61	54	88.5	2.16	14	32	29	90.6	2.07
製造業 計	22	60	55	91.7	2.50	18	45	42	93.3	2.33	6	15	13	86.7	2.17
非製造業 計	15	33	28	84.8	1.87	7	16	12	75.0	1.71	8	17	16	94.1	2.00

#### (4) 令和4年3月の新規学卒者採用予定

令和4年3月の新規学卒者について、「採用を予定している」と回答した事業所の割合は、県全体では30.7%であり、大きく落ち込んだ昨年度の26.7%から4.0ポイント上昇した。業種別では、製造業で34.9%と昨年度の27.1%から7.8ポイント大幅に上昇している。

業種別	事業所数	ある(%)	事業所数				平均採用計画人数				ない(%)	未定(%)
			高校卒	専門学校卒	短大卒(含高专)	大学卒	高校卒	専門学校卒	短大卒(含高专)	大学卒		
全国	20,019	25.5	3,983	1,228	700	2,228	2.48	1.64	1.51	2.20	54.2	20.3
富山県 計	348	30.7	80	20	21	64	2.41	2.05	1.43	2.16	54.6	14.7
製造業 計	169	34.9	46	10	11	37	2.39	1.70	1.27	2.24	51.5	13.6
食品	24	20.8	2		2	3	3.50		1.00	1.67	75.0	4.2
繊維工業	18	38.9	6	3	1	3	1.67	1.67	1.00	1.33	61.1	
木材・木製品	8	12.5	1	1	1	1	4.00	2.00	2.00	4.00	75.0	12.5
印刷・同関連	10	40.0	4			1	1.50			1.00	60.0	
窯業・土石	20	5.0	1				1.00				75.0	20.0
化学工業	8	62.5	4			4	3.75			3.25	25.0	12.5
金属・同製品	53	35.8	15	2	3	13	2.33	1.50	1.67	2.23	45.3	18.9
機械器具	17	64.7	7	3	3	7	2.43	1.67	1.00	2.00	11.8	23.5
その他	11	54.5	6	1	1	5	2.50	2.00	1.00	2.60	27.3	18.2
非製造業 計	179	26.8	34	10	10	27	2.44	2.40	1.60	2.04	57.5	15.6
情報通信業	2										50.0	50.0
運輸業	33	15.2	4		1	2	1.75		1.00	1.00	78.8	6.1
建設業	47	40.4	17	5	4	13	2.82	3.60	2.50	2.62	38.3	21.3
総合工事業	16	62.5	9	4	2	8	1.89	2.00	2.50	2.25	25.0	12.5
職別工事業	12	25.0	3			1	3.00			1.00	58.3	16.7
設備工事業	19	31.6	5	1	2	4	4.40	10.00	2.50	3.75	36.8	31.6
卸・小売業	69	20.3	7	3	3	9	2.57	1.33	1.00	1.78	63.8	15.9
卸売業	40	20.0	3		1	5	3.33		1.00	1.80	62.5	17.5
小売業	29	20.7	4	3	2	4	2.00	1.33	1.00	1.75	65.5	13.8
サービス業	28	35.7	6	2	2	3	1.67	1.00	1.00	1.00	50.0	14.3
対事業所サービス	16	43.8	4	2		2	1.75	1.00		1.00	37.5	18.8
対個人サービス業	12	25.0	2		2	1	1.50		1.00	1.00	66.7	8.3

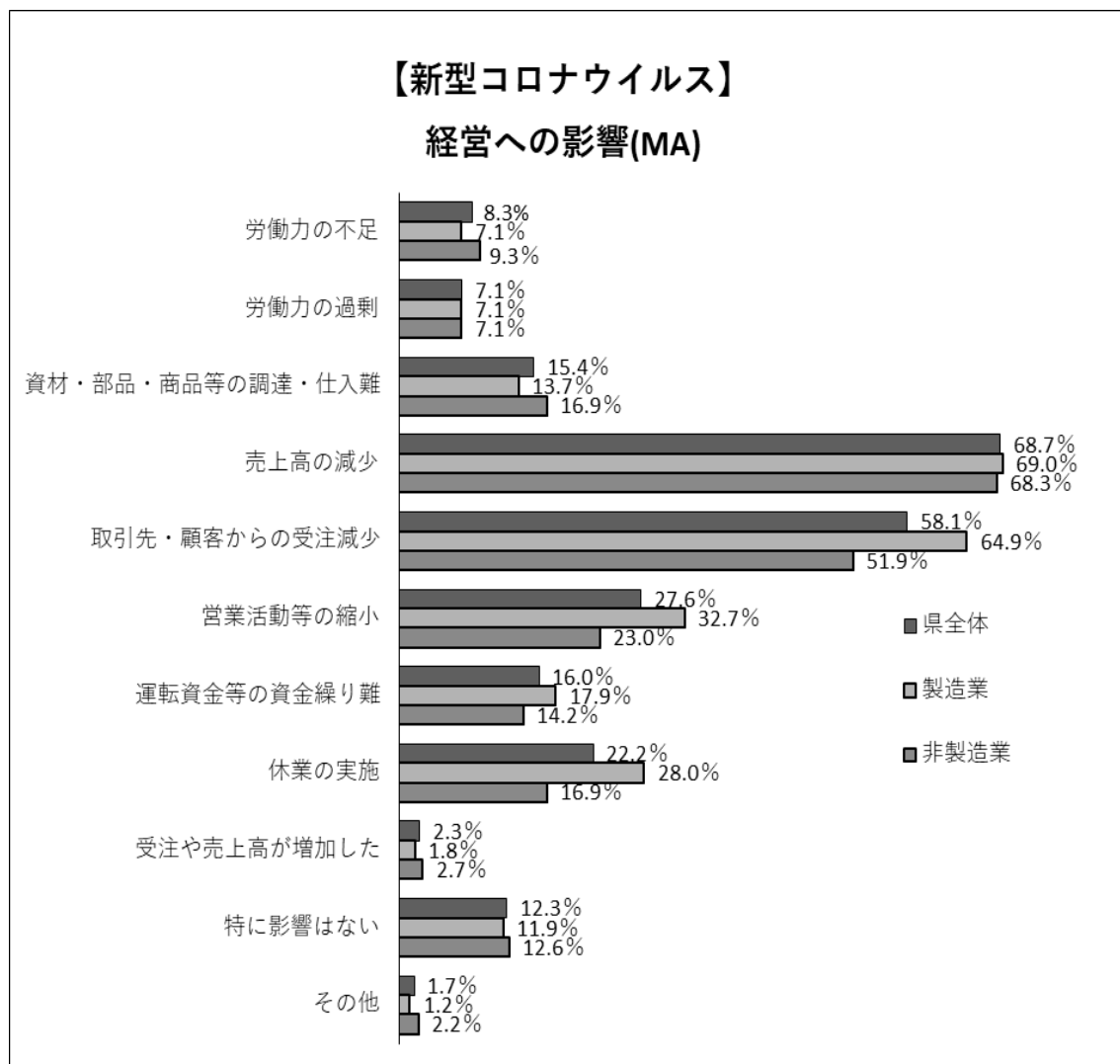




## 5. 新型コロナウイルス感染拡大による影響について

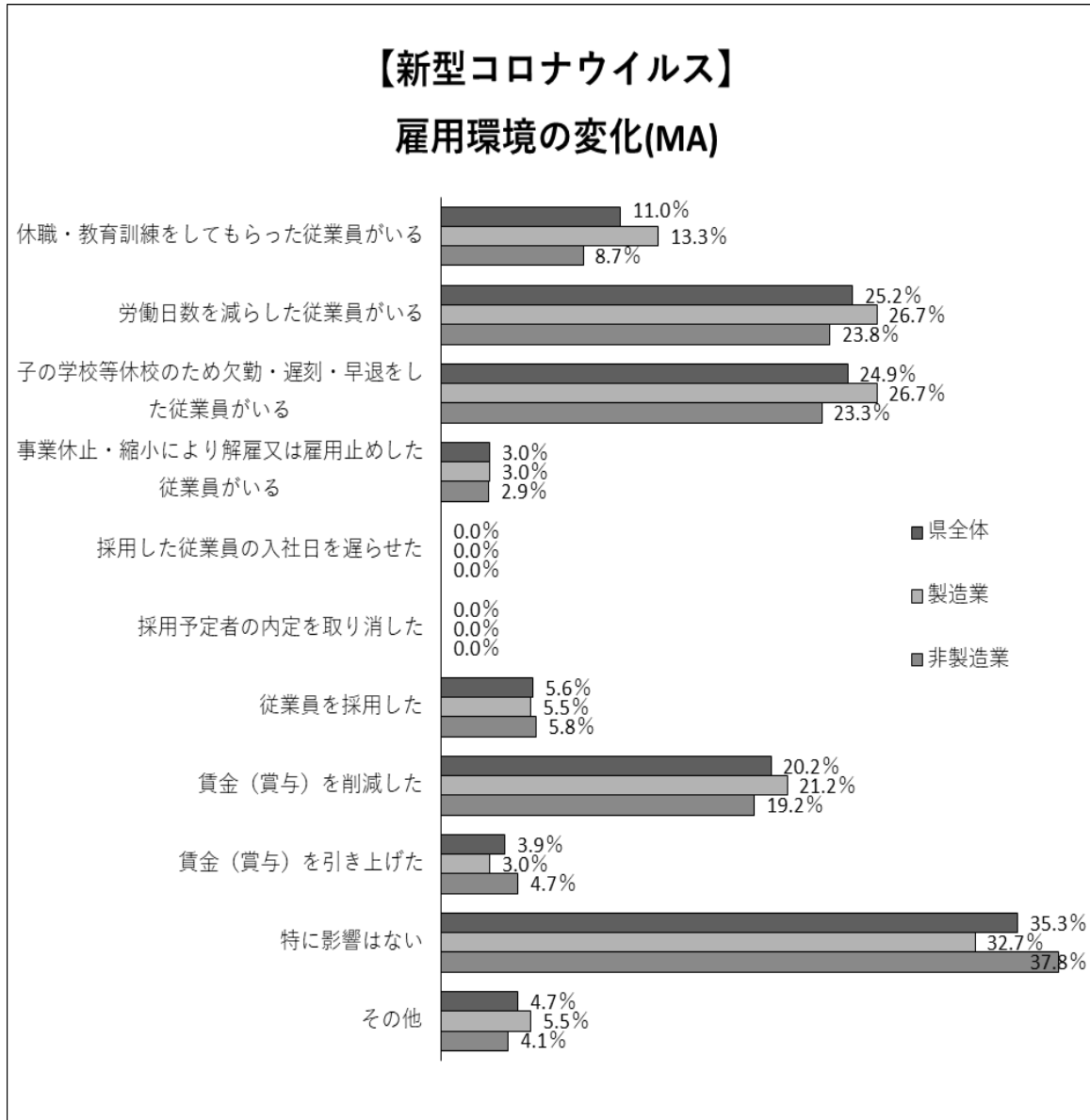
### (1) 経営への影響（複数回答）

新型コロナウイルス感染拡大の経営への影響を聞いたところ、「売上高の減少」の回答が最も多く県全体の68.7%となり、次いで「取引先・顧客からの受注減少」が58.1%、「営業活動等の縮小」が27.6%、「休業の実施」が22.2%と続いている。



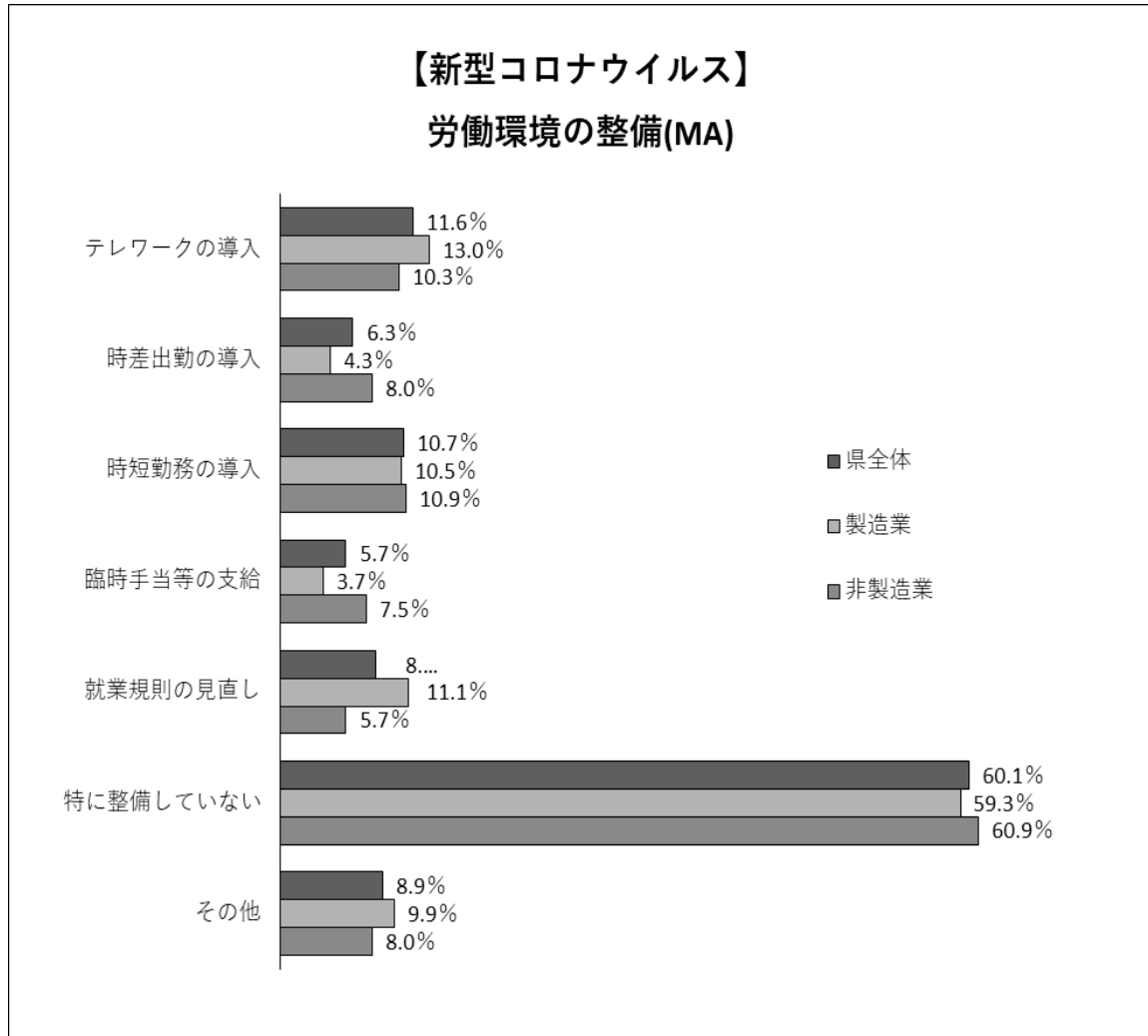
## (2) 雇用環境の変化（複数回答）

新型コロナウイルス感染拡大による従業員等の雇用環境の変化について聞いたところ、「特に影響はない」の回答が最も多く県全体の35.3%だったものの、それ以外では「労働日数を減らした従業員がいる」が25.2%、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」が24.9%、「賃金（賞与）を削減した」が20.2%と続いており、「採用した従業員の入社日を遅らせた」や「採用予定者の内定を取り消した」と回答した企業はみられなかった。



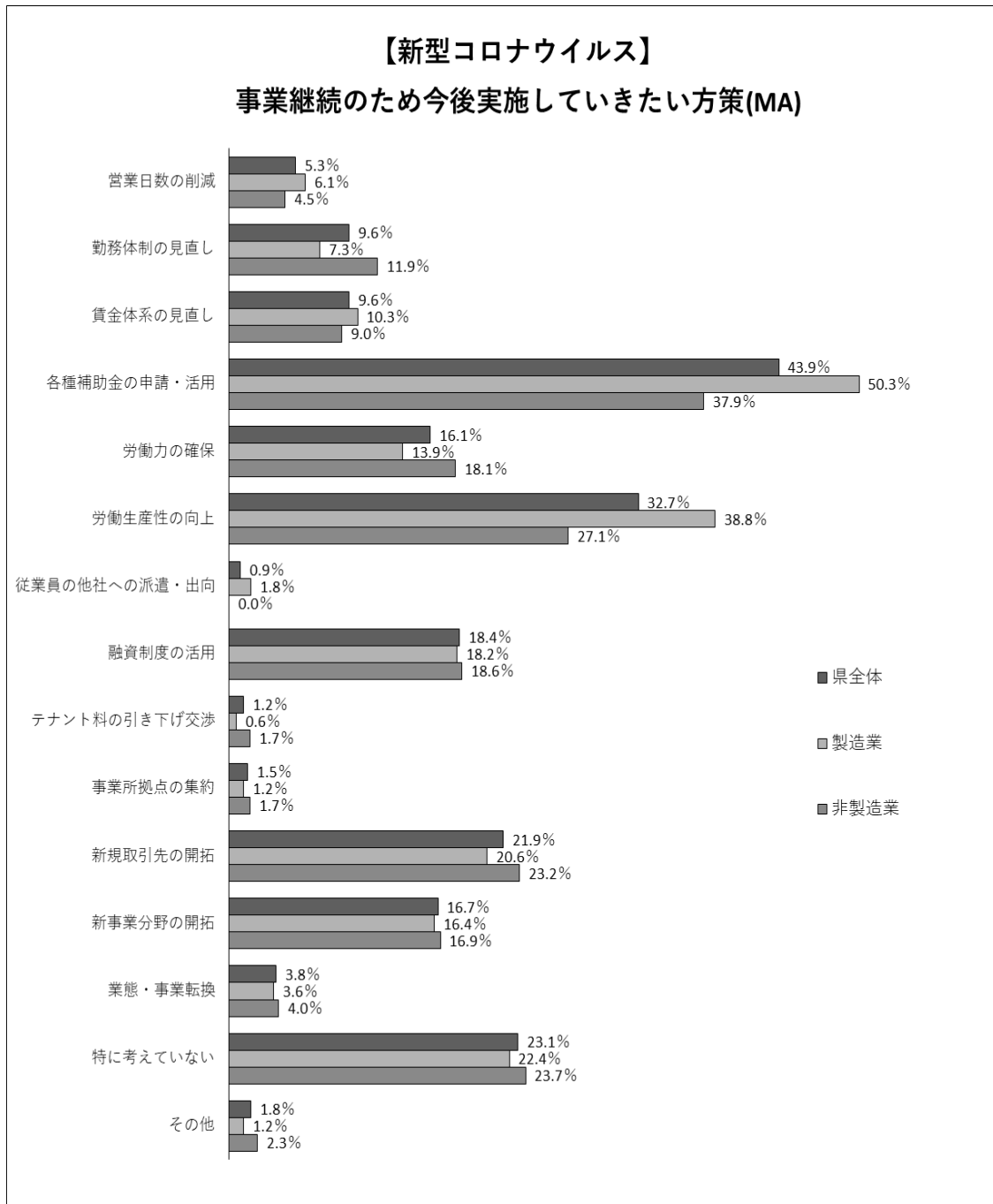
### (3) 労働環境の整備（複数回答）

新型コロナウイルス感染症拡大への対策として実施した従業員の労働環境の整備について聞いたところ、「特に整備していない」の回答が県全体の60.1%を占めた。それ以外では「テレワークの導入」が11.6%、「時短勤務の導入」が10.7%、「就業規則の見直し」が8.3%、「時差出勤の導入」が6.3%と続いている。



#### (4) 今後実施していきたい方策（複数回答）

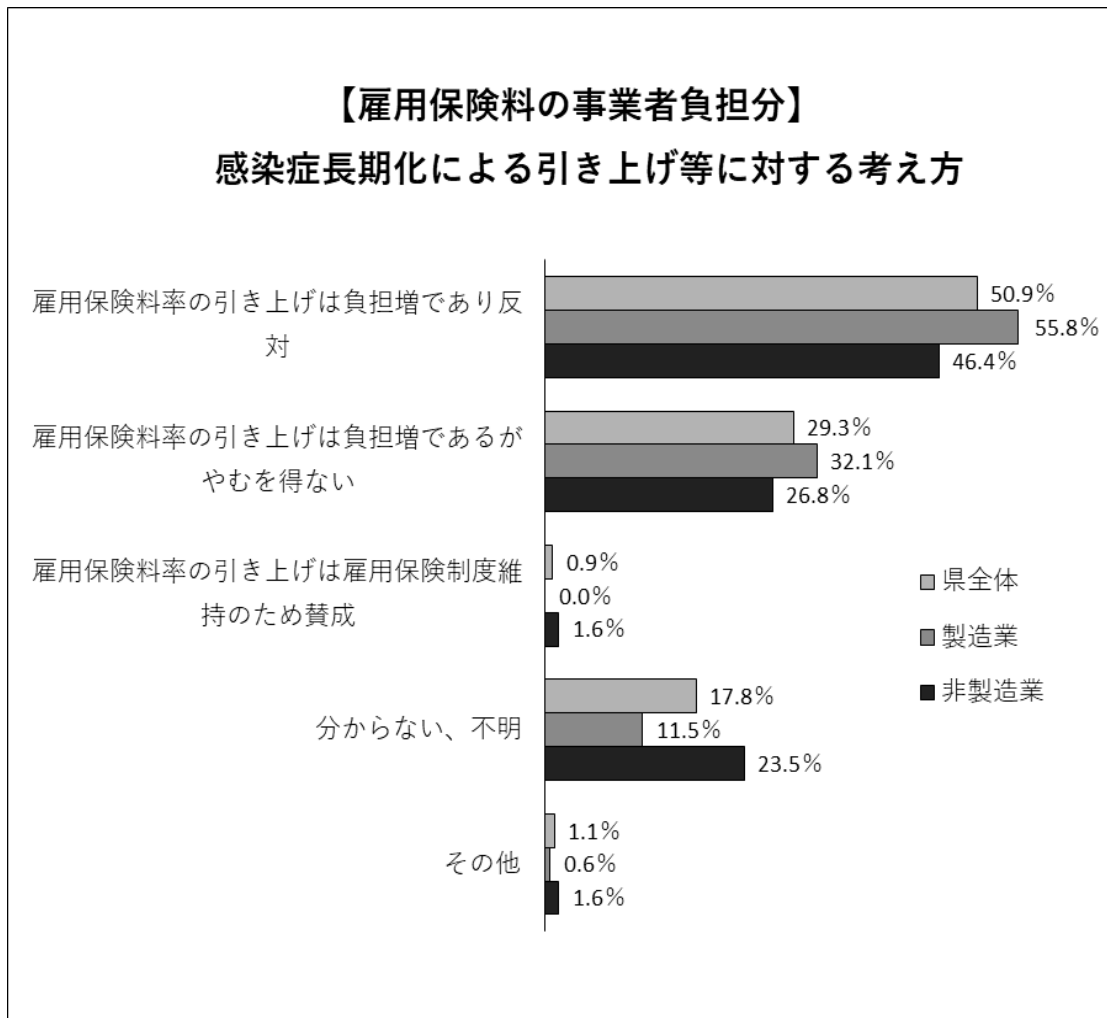
新型コロナウイルスの影響への対策として、事業継続のために実施していきたい方策について聞いたところ、「各種補助金の申請・活用」の回答が県全体では43.9%と最も多く、次いで「労働生産性の向上」が32.7%、「新規取引先の開拓」が21.9%、「融資制度の活用」が18.4%、「新事業分野の開拓」が16.7%と続いているものの、「特に考えていない」と回答した企業も23.1%みられた。



## 6. 雇用保険料の事業主負担分について

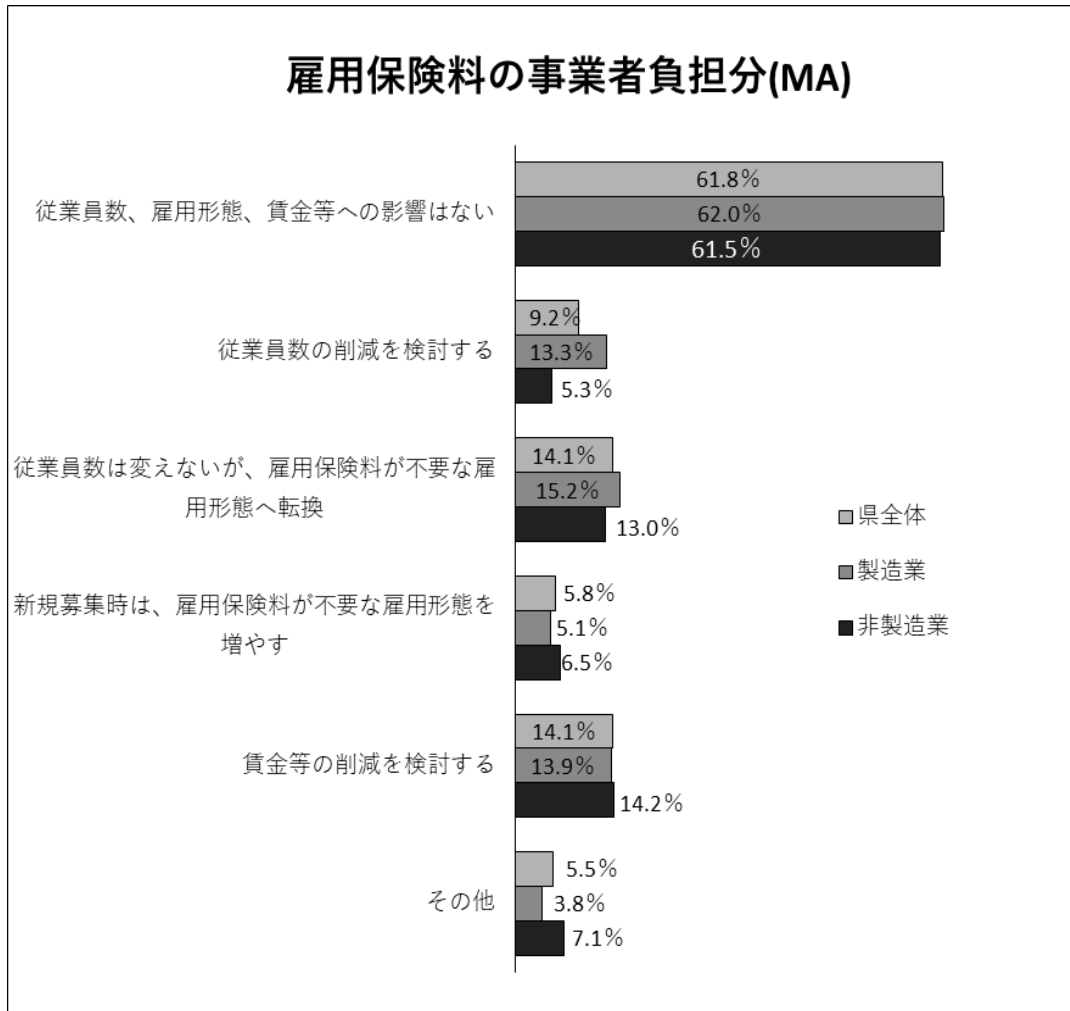
### (1) 引上げ等に対する考え方

感染症長期化による雇用保険料の引上げ等に関する考えについて聞いたところ、「雇用保険料率の引き上げは負担増であり反対」とする事業者が県全体の50.9%と半数を超え、「雇用保険料率の引き上げは負担増であるがやむを得ない」と回答した事業所は29.3%であった。業種別でも、製造業、非製造業に大きな違いはみられなかった。



## (2) 雇用への影響

雇用保険料が引き上げられた場合に、事業所の雇用にどのように影響するのかについて聞いたところ、「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」と回答した事業所が、県全体の60%を超えているものの、「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態へ転換」や「賃金等の削減を検討する」、「従業員数の削減を検討する」といった事業所も少なからずみられた。

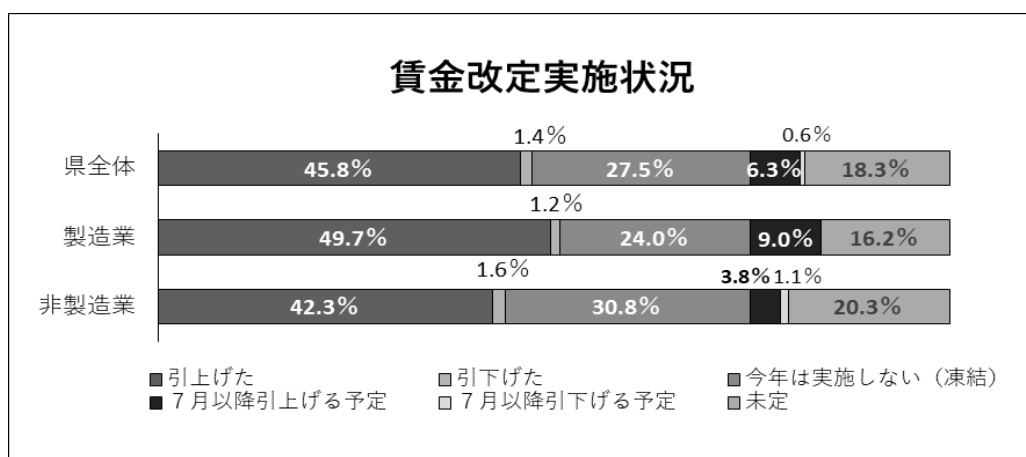


## 7. 賃金改定について

### (1) 賃金改定実施状況

令和3年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施したかについて聞いたところ、「引上げた」とする事業者が県全体の45.8%、「7月以降引き上げる予定」が6.3%となっている。一方で、「引下げた」「7月以降引き下げる予定」がそれぞれ1.4%、0.6%みられた。また、「今年は実施しない(凍結)」は27.5%、「未定」の事業所も18.3%みられる。

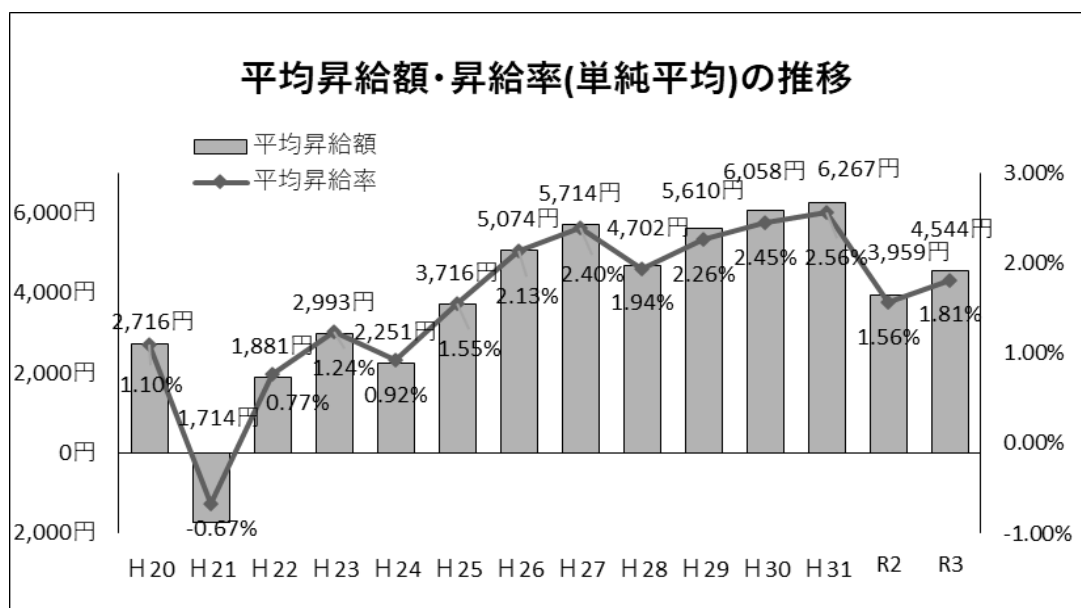
業種別	事業所数	引上げた	引下げた	今年実施しない(凍結)	7月以降引き上げる予定	7月以降引き下げる予定	未定
全国	20,017	42.5	0.9	22.1	8.9	0.6	25.0
富山県 計	349	45.8	1.4	27.5	6.3	0.6	18.3
製造業 計	167	49.7	1.2	24.0	9.0		16.2
食料品	25	36.0	4.0	32.0	4.0		24.0
繊維工業	18	33.3		27.8	22.2		16.7
木材・木製品	8	25.0		50.0			25.0
印刷・同関連	9	33.3		33.3	11.1		22.2
窯業・土石	20	55.0		25.0	5.0		15.0
化学工業	8	75.0		12.5	12.5		
金属、同製品	52	51.9	1.9	23.1	9.6		13.5
機械器具	17	76.5		11.8			11.8
その他	10	60.0			20.0		20.0
非製造業 計	182	42.3	1.6	30.8	3.8	1.1	20.3
情報通信業	2	50.0		50.0			
運輸業	33	48.5	3.0	18.2	6.1		24.2
建設業	49	53.1		22.4	4.1		20.4
総合工事業	16	68.8		12.5	6.3		12.5
職別工事業	12	33.3		25.0			41.7
設備工事業	21	52.4		28.6	4.8		14.3
卸・小売業	69	37.7	2.9	34.8	2.9	1.4	20.3
卸売業	40	47.5	2.5	35.0			15.0
小売業	29	24.1	3.4	34.5	6.9	3.4	27.6
サービス業	29	27.6		48.3	3.4	3.4	17.2
対事業所サービス業	17	41.2		23.5	5.9	5.9	23.5
対個人サービス業	12	8.3		83.3			8.3



## (2) 平均昇給額

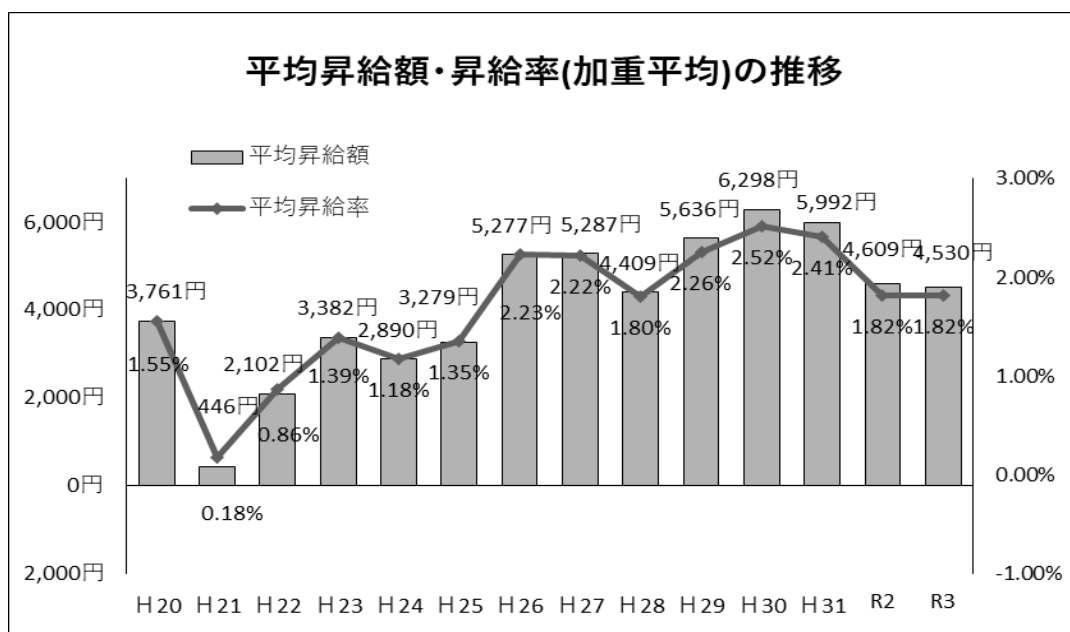
賃金改定について、賃金を「上げた」もしくは「下げた」と回答した事業所に改定前後の1人当たり所定内賃金を聞いたところ、県全体では単純平均で4,544円(1.81%)、加重平均では4,530円(1.82%)の昇給となっている。

業種別	単純平均					
	事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差
全国	9,611	250,711円	255,960円	5,249円	2.09	100.0
富山県 計	170	250,748円	255,292円	4,544円	1.81	85.0
製造業 計	92	238,747円	242,857円	4,110円	1.72	87.1
食料品	10	221,485円	228,455円	6,970円	3.15	130.4
繊維工業	8	197,388円	201,510円	4,122円	2.09	95.6
木材・木製品	3	240,988円	245,988円	5,000円	2.07	89.4
印刷・同関連	3	247,186円	251,005円	3,819円	1.54	108.5
窯業・土石	13	261,032円	264,176円	3,144円	1.20	66.7
化学工業	7	229,467円	234,126円	4,659円	2.03	81.8
金属・同製品	30	244,148円	248,033円	3,885円	1.59	99.9
機械器具	14	243,947円	246,938円	2,991円	1.23	60.9
その他	4	241,716円	245,972円	4,256円	1.76	64.4
非製造業 計	78	264,903円	269,959円	5,056円	1.91	84.2
情報通信業						
運輸業	15	244,414円	247,788円	3,374円	1.38	74.7
建設業	23	288,444円	298,191円	9,747円	3.38	111.2
総合工事業	9	291,892円	301,824円	9,932円	3.40	110.1
職別工事業	3	260,953円	266,951円	5,998円	2.30	58.8
設備工事業	11	293,120円	303,737円	10,617円	3.62	132.5
卸・小売業	31	260,176円	263,470円	3,294円	1.27	72.6
卸売業	24	270,804円	274,492円	3,688円	1.36	73.4
小売業	7	223,736円	225,682円	1,946円	0.87	66.6
サービス業	9	255,178円	257,113円	1,935円	0.76	46.3
対事業所サービス業	8	257,087円	259,264円	2,177円	0.85	44.2
対個人サービス業	1	239,904円	239,904円		0.00	



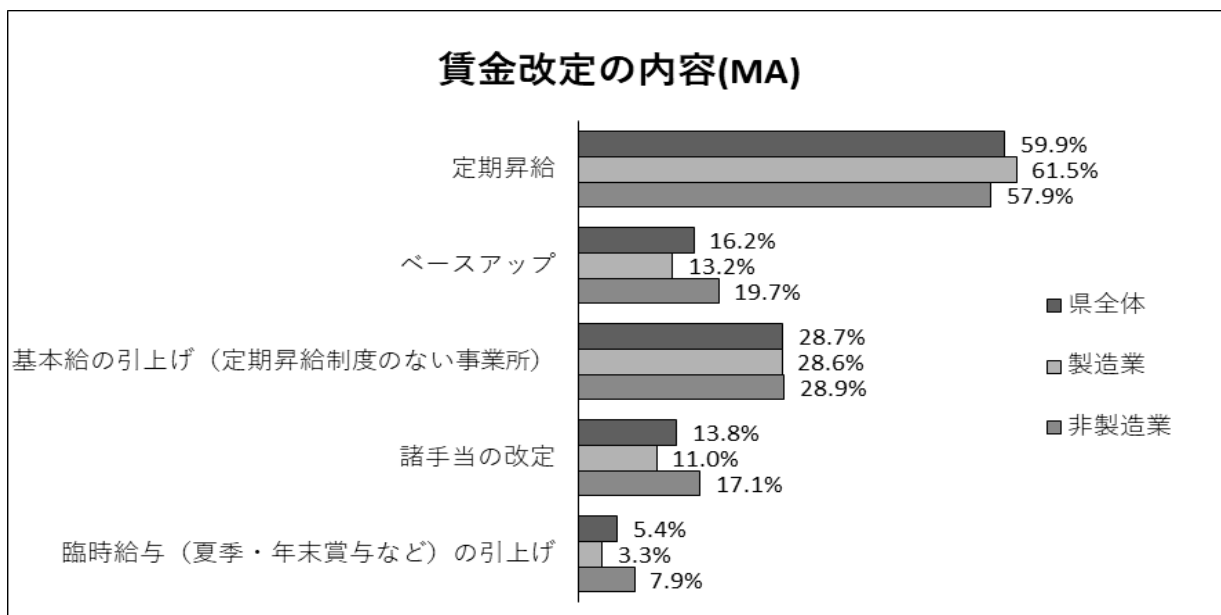


業種別	加重平均					
	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差
全国	264,748	252,653円	257,568円	4,915円	1.95	100.0
富山県 計	6,186	248,452円	252,982円	4,530円	1.82	91.2
製造業 計	3,579	237,205円	241,183円	3,978円	1.68	88.9
食料品	206	201,900円	204,853円	2,953円	1.46	69.1
繊維工業	254	203,806円	206,006円	2,200円	1.08	61.5
木材・木製品	187	216,799円	221,773円	4,974円	2.29	78.6
印刷・同関連	135	224,032円	225,728円	1,696円	0.76	46.1
窯業・土石	106	267,841円	269,758円	1,917円	0.72	64.5
化学工業	559	226,522円	232,890円	6,368円	2.81	114.0
金属、同製品	1,152	251,382円	255,144円	3,762円	1.50	98.8
機械器具	789	243,726円	247,185円	3,459円	1.42	72.7
その他	191	250,810円	256,488円	5,678円	2.26	107.5
非製造業 計	2,607	263,892円	269,180円	5,288円	2.00	92.3
情報通信業						
運輸業	788	236,147円	240,913円	4,766円	2.02	123.4
建設業	594	289,526円	297,526円	8,000円	2.76	107.6
総合工事業	220	299,509円	309,528円	10,019円	3.35	134.4
職別工事業	48	267,349円	272,535円	5,186円	1.94	68.9
設備工事業	326	286,055円	293,106円	7,051円	2.46	93.6
卸・小売業	1,034	276,608円	281,231円	4,623円	1.67	88.2
卸売業	850	283,830円	288,454円	4,624円	1.63	85.7
小売業	184	243,245円	247,864円	4,619円	1.90	88.6
サービス業	191	229,804円	232,409円	2,605円	1.13	49.2
対事業所サービス業	170	228,557円	231,483円	2,926円	1.28	47.0
対個人サービス業	21	239,904円	239,904円		0.00	



### (3) 賃金改定の内容について（複数回答）

賃金改定について、賃金を「上げた」もしくは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に賃金改定の内容を聞いたところ、県全体では「定期昇給」と回答した事業所が59.9%と最も多く、次いで、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が28.7%、「ベースアップ」が16.2%と続いている。



また、賃金改定の決定要素について、県全体では「労働力の確保・定着」と回答した事業所が52.7%と最も多く、次いで「企業の業績」が51.5%、「労使関係の安定」が24.3%と続いている。

